

科目名	法学入門	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	初めて法学を学ぶ人のために、最も基本となる事項を扱う。
	到達目標	次の3点を主な目標とする。 ① 法学で用いられる基本的な用語を正確に理解する ② 法学に特有な《ものの見方・考え方》を知る ③ 法学の学習方法について知り、自分なりのやり方で法を学べるようになる
授業計画	(1) この講義の概要説明 (2) 法学の学習方法① (3) 法学の学習方法② (4) 法と社会生活① (5) 法と社会生活② (6) 法の歴史 (7) 法体系の基礎① (8) 法体系の基礎② (9) 法解釈の基礎① (10) 法解釈の基礎② (11) 法と法学の諸分野① (12) 法と法学の諸分野② (13) 条文・判例の読み方の基礎① (14) 条文・判例の読み方の基礎② (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします (目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する)。 詳細は講義時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	『2016年版 U-CAN の行政書士 はじめてレッスン』 ※後期開講の「公法入門」と共通
	参考文献	講義時間に説明する。
成績評価の基準と方法	基準	法学検定試験（ベシック）の「法学入門」程度の内容理解を、成績評価の基準とする。
	方法	提出物及び試験による。評価の配分等の詳細は、講義時間に説明する。なお、講義の最後に「学習報告」を提出し、講義で学んだことを自己確認する。
備考	勉強で一番大事なことは、「やる気」です。何事にも意欲的に取り組んでください。なお、最初の講義時間に「受講心得」を配布します。この「心得」を遵守してください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	公法入門（憲法・行政法）	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	法ビジネス学科の平成23年度（2011年度）以前の入学生は必修	
科目概要	授業内容	憲法及び行政法の基礎的事項を扱う。
	到達目標	憲法及び行政法について、より詳しい専門的な内容を学ぶための予備知識を得ることを目標とする。
授業計画	(1) この講義の概要説明 (2) 法の分類（公法と私法） (3) 憲法の基礎知識 (4) 統治機構総論 (5) 基本権総論 (6) 基本権各論 (7) 憲法のまとめ (8) 行政法総論 (9) 行政組織法 (10) 行政作用法 (11) 行政手続法 (12) 行政不服審査と行政訴訟（1） (13) 行政不服審査と行政訴訟（2） (14) 国家賠償法 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。 詳細は講義時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	『2016年版 U-CAN の行政書士 はじめてレッスン』※前期開講の「法学入門」と共通
	参考文献	講義時間中に指示・紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	①憲法は、法学検定試験（ベシック）程度の内容理解。 ②行政法は、主な行政救済制度についての基礎知識を修得していること。
	方法	提出物及び試験による。詳細は講義時間に説明する。
備考	(1) この講義は、「法学入門」の内容を理解していることが前提です。 (2) 何よりも「やる気」をもって取り組んでください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	民事法入門 I	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	私達の生活の様々な場面と密接な関係をもつ民事法のうち、実体法である民法の総則編と物権編の基礎を、事例を挙げつつ初学者のためにわかりやすく説明する。
	到達目標	民事法の基本的内容を理解し初歩的な法的思考力を習得すること、専門科目の履修への準備となることを目標とする。
授業計画	(1) 民事法とは (2) 権利と義務・権利の主体・物 (3) 法律行為（無効と取消） (4) 法律行為（意思表示総説、心裡留保） (5) 法律行為（通謀虚偽表示） (6) 法律行為（錯誤） (7) 法律行為（詐欺、強迫） (8) 代理 (9) 時効 (10) 物権（物権の意義と種類） (11) 物権（所有権の取得）① (12) 物権（所有権の取得）② (13) 担保物権（抵当権） (14) 担保物権（その他） (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	テキスト及び配布資料を必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	野村豊彦著『民事法入門 第6版』2014年 有斐閣アルマ ISBN 9784641220294・配布資料
	参考文献	講義の中で適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	学期末試験（80%）と授業態度等（20%）により評価する。
備考	六法を持参すること（ポケット六法で可）	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	民事法入門Ⅱ	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	私達の生活の様々な場面と密接な関係をもつ民事法のうち、実体法である民法の債権編と親族・相続編の基礎を、事例を挙げつつ初学者のためにわかりやすく説明する。
	到達目標	民事法の基本的内容を理解し初歩的な法的思考力を習得すること、専門科目の履修への準備となることを目標とする。
授業計画	(1) 契約とは (2) 契約（契約の成立、契約の効果） (3) 契約（双務契約における2つの債務の関係）① (4) 契約（双務契約における2つの債務の関係）② (5) 契約（契約の履行、契約の不履行） (6) 契約（売買）① (7) 契約（売買）② (8) 契約（賃貸借） (9) 契約（雇用） (10) 債権回収手段（責任財産の保全、債権譲渡）① (11) 債権回収手段（責任財産の保全、債権譲渡）② (12) 不法行為・不当利得 (13) 家族・親子・扶養 (14) 相続 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	テキスト及び配布資料を必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	野村豊彦著『民事法入門 第6版』2014年 有斐閣アルマ ISBN 9784641220294・配布資料
	参考文献	講義の中で適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	学期末試験（80%）と授業態度等（20%）により評価する。
備考	民事法入門Ⅰを履修していることが望ましい。 六法を持参すること（ポケット六法で可）。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	刑事法入門	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	最初に、法律学を学ぶために必要となる基礎知識をきっちりと身に付けてもらう。その上で、現実に発生し、または法律上問題となる様々な事案を基にして、刑法を中心とする刑事法の観点から法律学を学んでいく。
	到達目標	現実に発生する諸問題に対応できるように、刑事法に関する基礎知識と法的思考能力を身に付ける。
授業計画	(1) ガイダンス授業・法律学を学ぶにあたって (2) 法律学を学ぶ意義と全体像 (3) 法律学の学習方法 (4) 法解釈の技法 (5) 日本近代法の歴史と特徴 (6) 結婚・離婚と刑事法 (7) 親子関係と刑事法 (8) 相続問題と刑事法 (9) 売買契約と刑事法① (10) 売買契約と刑事法② (11) 金銭の貸借と刑事法 (12) 物の貸借と刑事法 (13) 不法行為と刑事法 (14) 法律と社会生活 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	項目ごとに教科書や判例などを読み、自分なりに論点を整理しておくこと。
	事後学習	授業の内容と教科書とを照らし合わせておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	佐々木和夫『基礎からわかる生活法学』(成文堂、今春公刊予定)。さらに、講義前に毎回プリントを配布する。
	参考文献	船山泰範編『刑事法入門』(弘文堂)、大塚仁『刑法入門』(有斐閣)、前田雅英『刑法の基礎 総論』(有斐閣)、井田良『基礎から学ぶ刑事法』(有斐閣)。
成績評価の基準と方法	基準	定期試験の内容について、設問の趣旨が捉えられているか。それに対する解答とその根拠が示されているかで判断をする。
	方法	受講態度 50%、定期試験 50%
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	裁判法入門（司法制度基礎）	
担当者	三浦 毅 / MIURA, Takeshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	裁判手続を身近に感じる現状において、わが国の司法制度の仕組みやそれを支える法律家の実態等について概説します。
	到達目標	我が国の裁判手続の概要を掴み、各種類型の特徴を説明することができる。
授業計画	(1) ガイダンス（授業の進め方、成績の評価基準など） (2) 民事法の実現と民事手続 (3) 刑事法の実現と刑事手続 (4) 司法権と違憲審査権 (5) 裁判所制度 (6) 法律家の役割 (7) 裁判の仕組み（民事裁判） (8) 裁判の仕組み（家事裁判） (9) 裁判の仕組み（行政裁判） (10) 裁判の仕組み（刑事裁判） (11) 裁判の仕組み（憲法裁判） (12) 裁判をめぐる現代的課題（裁判を受ける権利） (13) 裁判をめぐる現代的課題（国民の司法参加） (14) 裁判をめぐる現代的課題（国際化と裁判、司法制度改革） (15) まとめ	
自学自習	事前学習	受講者は、教科書の対応ページを事前に読んでおいてください。また、意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布された資料の確認、講義内容を復習しておいてください。
使用教材・参考文献	使用教材	市川＝酒巻＝山本『現代の裁判 第6版』有斐閣アルマ 2013年 ISBN:978-4-641-22002-7
	参考文献	小島武司『ブリッジブック裁判法[第2版]』信山社 2010年 ISBN:978-4-7972-2333-0
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	授業での取り組み状況（20点）及び期末試験（80点）の結果を総合評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	憲法 I	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	憲法 I・II では、憲法の原理的理解と日本国憲法の総合的理解を連動させながら、憲法について多角的にアプローチする。憲法 I では、西洋立憲主義の形成過程及び日本国憲法制定に至る歴史的経緯を概観し、憲法 (constitution) の原義及び立憲的国家統治体制の本質について考察する。
	到達目標	① constitution の意味について理解する ② 西洋立憲主義及び法の支配の考え方について理解する ③ 日本における憲法のあゆみについて理解を深め、今後の在り方を考察する
授業計画	(1) この講義の概要説明 (2) 規範と事実 (法を扱う視点) (3) 「法」の意義 (人為的ルール、絶対的掟、自生的慣習法) (4) 西洋立憲主義と法の支配 (5) constitution について (6) 近代憲法の成立 (7) 日本における近代憲法の受容 (大日本帝国憲法の意義) (8) 日本国憲法の制定過程 (9) マッカーサー草案 (10) 日本国憲法の制定過程 (まとめ) (11) 憲法学習について (12) 日本における統治機構の在り方について (13) 日本における国民の基本権の在り方について (14) 憲法と国家・国民 (これからの日本と世界を考えるために) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします (目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する)。詳細は講義時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	『図説 日本国憲法の誕生 (ふくろうの本/日本の歴史)』 (河出書房新社、2012年、ISBN-10: 4309761887)
	参考文献	講義時間に紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	テキストの内容を適切にまとめて表現できるかどうかを評価の基準とする。
	方法	レポート提出による。評価方法及び評価基準の詳細は、講義時間に説明する。
備考	憲法の研究は、現行日本国憲法の解釈及びその実際の運用に関する調査研究にとどまるものではありません。この講義は、憲法について各自の視野を広げてもらうことを主なねらいとします。「問題意識」をもって受講してください。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	憲法Ⅱ	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	憲法Ⅰ・Ⅱでは、憲法の原理解と日本国憲法の総合的理解を連動させながら、憲法について多角的にアプローチする。憲法Ⅱでは、日本国憲法の総合的理解を目標とする。主要な憲法判例に関する解説を主な内容とする。
	到達目標	日本国憲法の内容を、主要な憲法判例を通じて理解することを目標とする（主要な憲法判例についての基礎知識を得る）。 なお、「法学検定試験（スタンダード）」の「憲法」レベルを到達目標とする。
授業計画	(1) この講義の概要説明 (2) 日本国憲法の構成 (3) 日本国憲法に関する重要項目（主なテーマ） (4) 憲法判例の学習について (5) 基本権総論（基本権制約の一般理論） (6) 基本権総論（包括的基本権と法の下での平等） (7) 精神的自由権① (8) 精神的自由権② (9) 経済活動の自由 (10) 身体の自由 (11) 国会・内閣 (12) 司法①（司法権の範囲と限界） (13) 司法②（違憲審査） (14) 財政・地方自治 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。詳細は講義時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	講義時間に紹介・説明する。
	参考文献	講義時間に紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	日本国憲法に関する主要な判例について、要点を理解しているかどうかを評価の基準とする。
	方法	試験、提出物等を総合的に勘案して評価する。評価の方法、配分及び評価基準等の詳細は、講義において説明する。
備考	大学における憲法研究は、日本国憲法の条文を覚えることではありません。判例（特に最高裁判所の判例）を通じて法の機能を理解するという学習方法に慣れてください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	民法総則 I	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	民法総則は、民法の各分野に共通する原則を定めている。その内容は抽象的なものが多いことから、難解だとされているが、毎回の講義内容に関する判例等の具体的例を参照し、また、講義に該当する資格試験等の問題をやりながら進めていく。
	到達目標	民法総則は、民法全般に共通する原則であるため、しっかりと内容を理解し、理解した内容を文章で説明できるようになること、および、各種国家資格の問題などを解くことで、実際の試験問題が解けるようになることを目的とする。
授業計画	(1) 民法の沿革と構成 (2) 総則の概要、権利能力 (3) 行為能力と制限行為能力（総説）① (4) 行為能力と制限行為能力（制限行為能力者）② (5) 行為能力と制限行為能力（まとめ）③ (6) 法人① (7) 法人② (8) 物（動産と不動産） (9) 法律行為（総説）① (10) 法律行為（強行規定および公序良俗）② (11) 法律行為（まとめ）③ (12) 意思表示（総説）① (13) 意思表示（瑕疵ある意思表示）② (14) 意思表示（まとめ）③ (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は、辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題をもう一度解き、配布された資料を読んでおくこと。 ・前半終了時に、レポート課題を課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮・有泉亨・川井健『民法1 総則・物権第三版』勁草書房 2009 年
	参考文献	民法判例百選①総則・物権[第7版] および 配布資料
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出されるレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート（30%）、期末試験（70%）を総合的に判定する。
備考	六法（ポケットで可）を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	民法総則Ⅱ	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	民法総則は、民法の各分野に共通する原則を定めている。その内容は抽象的なものが多いことから、難解だとされているが、毎回の講義内容に関する判例等の具体的な例を参照し、また、講義に該当する資格試験等の問題をやりながら進めていく。
	到達目標	民法総則は、民法全般に共通する原則であるため、しっかりと内容を理解し、理解した内容を文章で説明できるようになること、および、各種国家資格の問題等を解くことで、実際の試験問題が解けるようになることを目的とする。
授業計画	(1) 総則の概要 (2) 意思表示（総説）① (3) 意思表示（意思と表示の不一致）② (4) 意思表示（瑕疵ある意思表示）③ (5) 意思表示（まとめ）④ (6) 代理（総説）① (7) 代理（代理権）② (8) 代理（無権代理、表見代理）③ (9) 無効と取消 (10) 取消の効果と追認 (11) 条件と期限 (12) 時効（総説）① (13) 時効（取得時効）② (14) 時効（消滅時効）③ (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、配布された資料の判例を読み直すこと。 ・前半終了時に、前半の内容に関するレポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮・有泉亨・川井健『民法1 総則・物権第三版』勁草書房2009年
	参考文献	民法判例百選①総則・物権[第7版] および 配布資料
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出されるレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート（30%）、期末試験（70%）を総合的に判定する。
備考	六法（ポケットで可）を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	ビジネスの歴史	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、戦史研究を、組織論、戦略論の観点から検討し、失敗の本質、戦略の本質を明らかにする。
	到達目標	学生各自が、歴史的事件を具体的に捉え、なぜ失敗したのか、なぜ逆転できたのかを、経営学的にかんがえることができるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス、日本軍に失敗から何を学ぶか (2) ノモンハン事件、ミッドウェー海戦 (3) ガダルカナル作戦、インパール作戦 (4) レイテ海戦、沖縄戦 (5) 戦略上の失敗要因分析と組織論上の失敗要因分析 (6) 失敗の教訓 (7) 戦略論の系譜 (8) 毛沢東の反包囲討伐戦 (9) バトル・オブ・ブリテン (10) スターリングラードの戦い (11) 朝鮮戦争 (12) 第四次中東戦争 (13) ベトナム戦争 (14) 逆転を可能した戦略 (15) 戦略の本質	
自学自習	事前学習	・ 事前に指定された教科書の箇所を必ず読み、疑問点を整理してくること。
	事後学習	・ 配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	①戸部良一他著『失敗の本質（中公文庫）』（中央公論社，1991年）。 ②野中郁次郎他著『戦略の本質（日経ビジネス人文庫）』（日本経済新聞出版社，2008年）。
	参考文献	講義において適時指示する。
成績評価の基準と方法	基準	「なぜ失敗したのか」、「なぜ逆転できたのか」という問いを深く考え、組織論、戦略論の本質を説明できる者を合格とする。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	生涯開発論	
担当者	岩橋 恵子 / IWAHASHI, Keiko	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	学芸員・司書・社会教育主事資格科目 / 必修、「生涯学習概論Ⅰ」と同一科目	
科目概要	授業内容	現代はあらゆる活動が知識や情報が直接的な基盤となる知識社会であるといわれている。この時代に生きる私たちは、学校などでの一時期の学習だけでなく、生涯にわたる学習が不可欠となっている。そうした視点から、今日に生きるための学習のあり方をもとに考える。
	到達目標	現代における教育・学習の意味を理解する。 生涯にわたる教育・学習の仕組みとその意味を知る。 自らの生涯にわたる学習のイメージをつかむ。
授業計画	(1) 「学び」の本質と生涯学習 (2) 生涯学習の歴史 (3) 学校と生涯学習 (4) 社会教育と生涯学習 (5) 生涯学習・社会教育と法 (6) 生涯学習・社会教育施設 (7) 生涯学習・社会教育の内容と方法 (8) 生涯学習・社会教育実践の諸相－NPO・ボランティア活動 (9) 生涯学習・社会教育実践の諸相－まちづくりと生涯学習 (10) 生涯学習・社会教育実践の諸相－女性の生活の変化と生涯学習 (11) 生涯学習・社会教育実践の諸相－子育て・青少年教育と生涯学習 (12) 生涯学習・社会教育実践の諸相－高齢者と生涯学習 (13) 生涯学習・社会教育実践の諸相－情報化と生涯学習 (14) 生涯学習・社会教育実践の諸相－グローバル化と生涯学習 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	取り上げたテーマ・内容について、授業中に課する資料・文献・論文などで理解を深め、ノート整理をすること。
使用教材・参考文献	使用教材	適宜プリントを配布する。
	参考文献	丸山英樹ほか『ノンフォーマル教育の可能性』新評論 2013年／田中雅文ほか『テキスト生涯学習』学文社 2008年／『社会教育・生涯学習辞典』朝倉書店 2012年／『社会教育』日本青年館
成績評価の基準と方法	基準	現代における生涯学習の意味を理解し、社会における生涯学習のあり方と自らの生涯学習の見通しをたてることができる。
	方法	授業中に課す小レポート 30点、期末試験 70点
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法学特殊講義 I	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	公法入門あるいは民事法入門等の入門講座において習得した基礎的な知識及び法的思考能力をより高めるため、まず基礎的事項を確認し、問題演習を行う。
	到達目標	公法及び民事法に関わる基本的な部分について学び、法的思考能力を養い、法的問題について自ら考え、一定の結論が導き出せるようになることを目標とする。
授業計画	(1) 憲法総論 (2) 人権総論 (3) 人権各論 (1) (4) 人権各論 (2) (5) 人権各論 (3) (6) 統治機構 (1) (7) 統治機構 (2) (8) 統治機構 (3) (9) 民法総則 (1) (10) 民法総則 (2) (11) 民法総則 (3) (12) 民法総則 (4)・物権 (1) (13) 物権 (2) (14) 物権 (3) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・教科書の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	講義時間に扱った問題について復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	高橋雅夫編『Next 教科書シリーズ 法学』(2015年、弘文堂)
	参考文献	法学検定試験委員会編『2016年 法学検定試験問題集ベーシック』(2016年、商事法務)
成績評価の基準と方法	基準	法学検定試験ベーシックコース合格レベルに達していない場合は不合格とする。
	方法	終了試験テスト 80%、受講態度 20%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法学特殊講義Ⅱ	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	民法法入門あるいは刑事法入門等の入門講座において習得した基礎的な知識及び法的思考能力をより高めるため、基礎的事項を確認後、問題演習を行う。
	到達目標	民法法及び刑事法に関わる基本的な部分について学び、法的思考能力を養い、法的な問題について自ら考え、一定の結論が導き出せるようになることを目標とする。
授業計画	(1) 債権総論 (1) (2) 債権総論 (2) (3) 債権各論 (1) (4) 債権各論 (2) (5) 債権各論 (3) (6) 親族・相続 (7) 刑法基礎 (1) (8) 刑法基礎 (2) (9) 刑法総論 (1) (10) 刑法総論 (2) (11) 刑法総論 (3) (12) 刑法総論 (4) (13) 刑法各論 (1) (14) 刑法各論 (2) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・教科書の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	講義時間に扱った問題について復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	高橋雅夫編『Next 教科書シリーズ 法学』（2015年、弘文堂）
	参考文献	法学検定試験委員会編『2016年 法学検定試験問題集ベーシック』（2016年、商事法務）
成績評価の基準と方法	基準	法学検定試験ベーシックコース合格レベルに達していない場合は不合格とする。
	方法	終了試験テスト80%、受講態度20%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	リーガルリサーチ	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、法的思考（法解釈論、判例研究の方法論）について考察する。具体的には、「法的思考とは何か」、「リーガル・マインドとは何か」という問いを深く考え、法学特有の思考のあり方を明らかにする。
	到達目標	学生各自が、「法的思考とは何か」を深く考え、法学特有の思考のあり方を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 戦後日本の法解釈論争① (3) 戦後日本の法解釈論争② (4) 現代法律学の課題 (5) 戦後日本における法解釈論の再検討——平井・法律学基礎論覚書1 (6) 現代法律学の課題「議論」の構造と「法律論」の性質——平井・法律学基礎論覚書2 (7) 戦後法解釈論の批判的考察——平井・法律学基礎論覚書3 (8) 「議論」と法律学像——法律学基礎論覚書4 (9) 法解釈論の合理主義的基礎づけ——平井・続・法律学基礎論覚書1 (10) 判例研究方法論の再検討——平井・続・法律学基礎論覚書2 (11) 判例研究方法論の過去と現在 (12) 民法における「判例」論の新段階 (13) 「判例」を学ぶ意義とその限界 (14) アメリカにおける「法と経済学」研究の動向 (15) 予備日	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	①田中成明『法的思考とはどのようなものか』（有斐閣、1989年）。 ②亀本洋『法的思考』（有斐閣、2006年）。 ③平井宜雄『平井宜雄著作集Ⅰ 法律学基礎論の研究』（有斐閣、2010年）。
成績評価の基準と方法	基準	「法的思考とは何か」という問いを深く考え、法学特有の思考のあり方を意識できるものを合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	外国文献講読Ⅱ	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	英語文献の基礎的な読解力を養うことを目標とする。基本的文法事項の確認を行いながら、少しずつ読み進める。
	到達目標	辞書や文法書を用いながら、英語文献の講読ができるようになる。
授業計画	(1) 英米法に関する概説書の講読 1 (2) 英米法に関する概説書の講読 2 (3) 英米法に関する概説書の講読 3 (4) 英米法に関する概説書の講読 4 (5) 英米法に関する概説書の講読 5 (6) 英米法に関する概説書の講読 6 (7) 英米法に関する概説書の講読 7 (8) 英米法に関する概説書の講読 8 (9) 英米法に関する概説書の講読 9 (10) 英米法に関する概説書の講読 10 (11) 英米法に関する概説書の講読 11 (12) 英米法に関する概説書の講読 12 (13) 英米法に関する概説書の講読 13 (14) 英米法に関する概説書の講読 14 (15) 英米法に関する概説書の講読 15	
自学自習	事前学習	・配布プリントの次回部分を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない単語等は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	プリントを使用します。
	参考文献	高橋作太郎・笠原守・東信行（編集）『リーダーズ英和辞典（第3版）』 研究社 2012 ISBN :978-4767414324 等の英和辞典。
成績評価の基準と方法	基準	※辞書や文法を用いながら英語文献の講読ができるようになった者は合格とする。 ※出席が全受講時数の3分の2に満たない者は単位を付与しない（履修規程12条）。
	方法	平常点（宿題7点×15回）100点満点で評価します。期末試験は実施しません。
備考	この科目は、「現代社会と法」「法学入門」または「法学概論」程度の知識を前提として講義します。ただし、これらの科目の履修が受講要件ではありません。他学部の学生も歓迎します。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	法ビジネス基礎演習 I	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 実習・演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	社会や地域の一員として様々な関係の中で生活を組み立てるための基礎的な知識や視点を、自ら調べ報告するといった作業を通じて身につける。実際の企業人の講義も実施する。
	到達目標	企業の実態把握を通して、自分の将来の目標を確かな姿に描けるようになり、企業人、地域人として地域社会へ貢献するための基礎的な力を身に付ける。
授業計画	(1) 授業の進め方とガイダンス (2) 現代社会とグローバリゼーション① (3) 現代社会とグローバリゼーション② (4) 現代社会とグローバリゼーション③ (5) 鹿児島県の地域経済① (6) 鹿児島県の地域経済② (7) 鹿児島県の地域経済③ (8) 鹿児島県の地域経済④ (9) ビジネスマナー講座 (10) インターンシップ先マッチング希望調査 (11) インターンシップ先研究① (12) インターンシップ先研究② (13) インターンシップ先研究③ (14) インターンシップ先マッチング (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	小レポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリントを使用する。
	参考文献	講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	社会人としてのマナー・約束事を理解し、実践されたものは合格とします。
	方法	受講態度 40%、理解度テスト 30%、レポート提出 30%
備考	インターンシップを「法ビジネス基礎演習 II」で夏季休暇中に実施するので、合わせて履修すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法ビジネス基礎演習Ⅱ	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 実習・演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	インターンシップを夏季休暇中に集中（5日程度）実施する。 インターンシップ修了報告会を後期に実施する。
	到達目標	企業での現場体験を通して、自分の将来の目標を確かな姿に描けるようになり、企業人、地域人として地域社会へ貢献できる基礎的な力をつける。
授業計画	(1) インターンシップ夏季集中5日間程度 (2) 〃 (3) 〃 (4) 〃 (5) 〃 (6) 〃 (7) 〃 (8) 〃 (9) 〃 (10) 〃 (11)企業別インターンシップ報告会① (12)企業別インターンシップ報告会② (13)企業別インターンシップ報告会③ (14)企業別インターンシップ報告会④ (15)企業別インターンシップ報告会⑤	
自学自習	事前学習	新聞、インターネット等でインターンシップ先企業研究を行う。
	事後学習	講義中に指示する。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	新聞等は読むこと
成績評価の基準と方法	基準	インターンシップ体験に参加して、事後の報告会を行ったものは合格とします。
	方法	インターンシップ参加 50%、事後報告会 30%、受講態度 10%、レポート 10%。
備考	「法ビジネス基礎演習Ⅰ」を受講していない学生は履修できない。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	ビジネス倫理	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、トマス主義自然法論における政治倫理学、経済倫理学について考察する。具体的にいえば、トマス主義自然法論が、政治、経済、経営の領域においてどのように展開されていくかを講義していきたい。
	到達目標	トマス主義自然法論が、政治、経済、経営の問題をどのようにあつかっているのかを把握し、その概略をつかむことを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) なぜ政治哲学が必要なのか？ (3) 人間についての自由主義的な見方と自律の概念 (4) 立憲民主政国家と共同善 (5) ホッブズとシュミット (6) ソフトな全体主義 (7) 政治的リベラリズム (8) 公共的な理性 (9) 政治倫理学は普遍化可能か？ (10) キリスト教の世俗性と人権の文化 (11) 多文化主義的シティズンシップ (12) キリスト教性と世俗性 (13) ベネディクト 16 世の信仰の自由論 (14) 市場経済と共同善 (15) 予備日	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Martin Rhonheimer, The Common Good of Constitutional Democracy: Essays in Political Philosophy and on Catholic Social Doctrine, Catholic University of America Press, Washington D.C. 2013.
成績評価の基準と方法	基準	トマス主義自然法論における政治倫理学、経済倫理学、経営倫理学の概略を把握するものを合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	企業法務総論	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	企業経営は、設立から商取引活動、整理・解散に至るまで法律により規制されています。つまり企業経営と法律は車の両輪の関係にあります。企業の設立、商取引、解散までの企業法務全般の基礎知識を習得することを目的として講義します。
	到達目標	企業と法律の関わりについて、基礎的な理解を得ることができる。ビジネス・キャリア検定「企業法務3級」合格レベルに達する。
授業計画	(1) 講義の進め方 ビジネス・キャリア制度の目的 (2) 法令用語・法令解釈の基礎 (3) 企業活動とコンプライアンス (4) 企業の種類 (5) 企業の設立・定款・商業登記 (6) 役員の責務 (7) 株式会社の機関 (8) 事業譲渡・合併 (9) 労働法の基礎① (10) 労働法の基礎② (11) 社会保険制度 (12) 正規雇用と非正規雇用 (13) 職場のハラスメント (14) 地域貢献と、企業で働くということ (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・小レポートを適宜課す。 ・授業内容の理解度小テストを行う”
使用教材・参考文献	使用教材	「ビジネス実務法務検定試験 3 級 (2016 年版) 東京商工会議所、2016 年、isbn-978-4-502-13301-5
	参考文献	「企業法務3級」 牧野和夫監修、2007 年、社会保険研究所、ISBN978-4-7894-9500-4
成績評価の基準と方法	基準	会社の設立、商取引、雇用法務の基礎的知識を理解した者を合格とします。
	方法	テスト 70%、受講態度 15%、小テスト 15%。
備考	講義では「六法全書」を使用する。必ず六法全書を持参して受講すること。後期の講義「企業法務各論」も受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	企業法務各論	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	企業経営と法律は車の両輪の関係にあります。契約、債権管理、法規制等の企業法務の基礎知識を習得することを目的として講義します。
	到達目標	企業と法律の関わりについて、基礎的な理解を得ることができる。ビジネス・キャリア検定「企業法務3級」合格レベルに達する。
授業計画	(1) 講義の進め方 (2) 契約書の基本 (3) 売買契約・不動産取引契約 (4) 金銭消費貸借契約 (5) 登記事項の読み方・信用調査 (6) 手形・小切手の基礎 (7) 物的担保と人的担保 (8) 保証契約 (9) 独占禁止法① (10) 独占禁止法② (11) 消費者保護と不正競争 (12) 知的財産と個人情報保護 (13) 金融取引とクレジット (14) 内容証明 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・適宜小レポートを課す。 ・授業内容の理解度小テストを適宜実施する。
使用教材・参考文献	使用教材	「ビジネス実務法務検定試験 3 級 (2016 年版)」東京商工会議所、2016 年、ISBN-978-4-502-13301-5
	参考文献	「企業法務 3 級」牧野和夫監修、2007 年、社会保険研究所、ISBN978-4-7894-9500-4
成績評価の基準と方法	基準	債権管理、契約、法的規制の基礎的知識を理解した者を合格とします。
	方法	テスト 70%、受講態度 15%、小テスト 15%。
備考	講義では「六法全書」を使用する。必ず六法全書を持参して受講すること。前期の講義「企業法務総論」も受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	企業組織法務	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	会社組織に関する知識を習得することを目的とする。株式会社を中心に講義するが、必要に応じて持分会社等についても説明をする。
	到達目標	会社組織に関する知識を習得し、ビジネスキャリア検定試験に合格するのに必要十分な知識を身に付けることを目標とする。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 企業の種類 (3) 設立① (4) 設立② (5) 株式① (6) 株式② (7) 株式③ (8) 機関総論 (9) 株主総会 (10) 取締役・取締役会 (11) 監査役・監査役会・会計参与・会計監査人 (12) 指名委員会等設置会社・監査等委員会設置会社 (13) 役員等の責任① (14) 役員等の責任② (15) 組織再編	
自学自習	事前学習	次の講義で学ぶ項目だけでも目を通しておく。
	事後学習	講義の復讐を徹底し、次回の小テストに備えること。
使用教材・参考文献	使用教材	特に指定しない。毎回レジュメを配布する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	ビジネスキャリア検定試験に合格するために必要十分な知識を身に付けた者を合格とする。
	方法	期末テスト (80%) と小テスト (20%) により評価し、全体で 60%以上を合格とする。
備考	小テストは3講目以降、前回の講義内容から出題する。六法は必ず持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	雇用法務	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	学生は、労働法の事例問題等を解答します。
	到達目標	労働法の基本的事項を理解している。
授業計画	(1) 労働法の課題と役割 (第1章)・労働紛争の解決 (第3章) (2) 労働契約の締結過程と成立 (第4章)・有期労働契約 (第5章) (3) パートタイム労働・派遣労働 (第6章) (1)、(2)の小テスト (4) 労働契約上の権利・義務 (第7章)・人事異動・配転・出向 (第10章) (5) 就業規則と労働契約 (第8章)・労働契約の変更 (第11章) (6) 懲戒 (第9章)・労働契約の維持 (第12章) (3)～(5)の小テスト (7) 解雇 (第13章)・退職とその法律関係 (第14章) (8) 労働者の自由と人権 (第15章)・雇用平等 (第16章) (9) 賃金 (第17章) (6)～(8)の小テスト (10)労働時間 (第18章) (11)休憩・休日と年次有給休暇 (第19章)・年少者・妊産婦等 (第20章) (12)労働法上の当事者 (第2章)・労働安全衛生と労災補償 (第21章) (9)～(11)の小テスト (13)労働組合 (第22章)・団体交渉 (第23章) (14)労働協約 (第24章)・団体行動 (第25章) (15)不当労働行為 (第26章) (12)～(14)の小テスト	
自学自習	事前学習	・教科書の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の最初の15分間、小テストを行います(2～3回おきに実施)。 ・小テストに向けて教科書等を復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	野田進・山下昇・柳澤武編『判例労働法入門(第4版)』 有斐閣 2015年4月 3,132円(税込) ISBN 978-4-641-14479-8 ※前期開講の「社会法Ⅰ」、後期開講の「社会法Ⅱ」と共通です。
	参考文献	授業中に紹介します。
成績評価の基準と方法	基準	労働法の基本的事項を理解している場合に合格とします。 ※出席が全受講時数の3分の2に満たない者には単位を付与しない(履修規程12条)。
	方法	平常点(問題演習1点×15回+小テスト20点×5回=100点満点)のみで評価します。 期末試験および追試験・再試験は実施しません。 ※小テストを一度も受けなかった人は、全受講時数の3分の2以上出席していても、単位を修得することができません。
備考	この科目は、「現代社会と法」「法学入門」若しくは「法学概論」程度の知識を前提として講義します。ただし、これらの科目の履修が受講要件ではありません。他学部・他学科の学生も歓迎します。 前期開講の「社会法Ⅰ」では個別的労働関係法(労働基準法)を中心とした労働法、後期開講の「社会法Ⅱ」では集団的労働関係法(労働組合法)を中心とした労働法を扱います。「雇用法務(企業組織法務Ⅲ)」は、「社会法Ⅰ」と「社会法Ⅱ」を合わせた範囲の主要部分を講義します。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル





科目名	契約管理法務	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	契約書の基本構成、基本ルールおよび必要な法律知識を解説し、典型契約の作成の方法を紹介する。
	到達目標	企業法務の基本といえる日本語の基本的な契約書の作成と審査ができる知識を身につけ、実際に契約書が作れるようになることを目標とする。
授業計画	(1) 契約とは (2) 民法上の責任の種類 (3) 契約書基本構成とルール (4) 契約解除、危険負担、担保責任 (5) 売買契約 (6) 契約書作成（売買契約書） (7) 賃貸借契約 (8) 契約書作成（賃貸借契約書） (9) 金銭消費貸借契約 (10) 契約書作成（金銭消費貸借契約書） (11) 請負契約 (12) 委任契約と委任状 (13) 契約書作成（委任契約書と委任状） (14) 契約書作成（総合） (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	プリント等を必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	講義の中で適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	基準については第1回講義で説明する。
	方法	学期末試験（50%）、契約書（30%）と授業態度等（20%）により評価する。
備考	六法を持参すること（ポケット六法で可）。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	債権管理法務	
担当者	三浦 毅 / MIURA, Takeshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	債権者にとって債権をどのように回収するかは重要なテーマであり、究極には裁判所を利用して強制的に実現することができます。その具体的方策についてわかりやすく解説していきます。
	到達目標	債権管理及び債権回収について、必要な法的基礎知識を習得する。
授業計画	(1) ガイダンス（授業の進め方、成績の評価基準など） (2) 債権回収のキーワード (3) 商取引の基本的な流れ (4) 債権回収の基本的な流れ (5) 取引の開始、権利の保全 (6) 債権の管理 (7) 手形・小切手の仕組み (8) 任意回収 (9) 担保による債権回収 (10) 強制的な回収 (11) 倒産処理における債権回収 (12) 登記・信用調査 (13) 物的担保・人的担保 (14) 緊急債権回収対策 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	受講者は、配布資料の該当ページを事前に読んでおいてください。また、意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布された資料の確認、講義内容を復習しておいてください。
使用教材・参考文献	使用教材	中央職業能力開発協会編『企業法務3級(ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト)』社会保険研究所 2007年 ISBN 4789495004 (該当箇所コピーを配布予定)
	参考文献	中野貞一郎『民事執行・保全入門〔補訂版〕』有斐閣 2013年 ISBN:978-4-641-13651-9
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	授業への貢献度(20%)、期末試験の結果(80%)を総合評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	紛争処理法務	
担当者	三浦 毅 / MIURA, Takeshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	取引社会において紛争が生じた場合に、解決手段となる民事訴訟（判決手続）を中心に、その基本的事項を習得し手続全体のイメージを掴めるようにわかりやすく解説していきます。
	到達目標	民事判決手続の特性を掴み、それ以外の法的紛争解決手続との違いについて説明できる。
授業計画	(1) ガイダンス（授業の進め方、成績の評価基準など） (2) 公正証書 (3) 内容証明郵便 (4) 和解交渉 (5) 保全措置・民事訴訟概論 (6) 調停・仲裁 (7) 紛争と平和 (8) 民事裁判における憲法・民法・訴訟法 (9) 訴訟と非訟 (10) 訴えと請求、訴訟物 (11) 管轄、当事者 (12) 訴訟審理の進め方 (13) 口頭弁論の進行経過 (14) 判決手続、上訴 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	受講者は、配布資料及び参考文献の該当ページを事前に読んでおいてください。また、意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布された資料及び参考文献の確認、講義内容を復習しておいてください。
使用教材・参考文献	使用教材	中央職業能力開発協会編『企業法務3級(ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト)』社会保険研究所 2007年 ISBN 4789495004 (該当箇所コピーを配布予定)
	参考文献	中野＝松浦＝鈴木『新民事訴訟法講義 [第2版補訂2版]』有斐閣 2009年 ISBN:978-4-641-09378-2
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	授業への貢献度(20%)、期末試験の結果(80%)を総合評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	行政法 I	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	行政の行う諸活動がどのような過程を経て行われているのか、その過程にはどのような統制が設けられているのかについて解説する。
	到達目標	行政法の基本的構造・基本的概念について理解する。具体的には、行政書士試験、公務員試験等の合格に必要な知識の習得を目標とする。
授業計画	(1) 行政法序論 (2) 行政主体・行政機関 (3) 法律による行政の原理 (4) 行政行為 (1) (5) 行政行為 (2) (6) 行政行為 (3) (7) 行政立法・行政計画 (8) 行政計画・行政指導・行政調査 (9) 行政上の義務履行確保 (1) (10) 行政上の義務履行確保 (2) (11) 行政手続 (1) (12) 行政手続 (2) (13) 行政手続 (3) (14) 情報公開・個人情報保護 (1) (15) 情報公開・個人情報保護 (2)	
自学自習	事前学習	・テキストの該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	講義で扱った内容について、配布されたレジュメとテキストを照らし合わせて復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	池村正道編『Next 教科書シリーズ 行政法 [第2版]』(2015年、弘文堂)
	参考文献	適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	レジュメ・テキストの理解度を指標に評価する。
	方法	受講態度 20%、小テスト 20%、終了試験 60%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	行政法Ⅱ	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	行政活動により権利利益を侵害された国民の救済制度について解説する。行政法Ⅰの内容を理解していることを前提に講義を進めるため、行政法Ⅰを履修していることが望ましい。
	到達目標	行政救済制度を支える主要3法に関する基礎知識の習得を目指す。具体的には、行政書士試験、公務員試験等の合格に必要な知識の習得を目標とする。
授業計画	(1) 行政救済制度の種類 (2) 行政不服申立て (1) (3) 行政不服申立て (2) (4) 行政事件訴訟の種類、取消訴訟 (1) 一処分性 (5) 取消訴訟 (2) 一原告適格 (6) 取消訴訟 (3) 一訴えの利益 (7) 取消訴訟 (4) (8) 無効等確認訴訟、不作為の違法確認訴訟 (9) 義務付け訴訟、差止訴訟 (10) 当事者訴訟、争点訴訟 (11) 民衆訴訟、機関訴訟 (12) 国家賠償法 (1) 一1条責任 (13) 国家賠償法 (2) 一2条責任 (14) 損失補償 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・テキストの該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	講義で扱った内容について、配布されたレジュメとテキストを照らし合わせて復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	池村正道編『Next 教科書シリーズ 行政法 [第2版]』(2015年、弘文堂)
	参考文献	適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	レジュメ・テキストの理解度を指標に評価する。
	方法	受講態度 20%、小テスト 20%、終了試験 60%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	地方自治法	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	国と地方公共団体の役割分担、地方公共団体における議会と執行機関の二元代表制など地方自治法の特徴をわかりやすく解説する。
	到達目標	地方自治法の基本構造について学び、わが国の地方自治制度の現状と課題について理解する。
授業計画	(1) 地方自治法序論 (2) 地方公共団体の意義・種類 (3) 地方公共団体の事務 (1) (4) 地方公共団体の事務 (2) (5) 地方公共団体の権能 (1) (6) 地方公共団体の権能 (2) (7) 地方公共団体の権能 (3) (8) 地方公共団体の権能 (4) (9) 機関 (1) (10)機関 (2) (11)住民の権利義務 (1) (12)住民の権利義務 (2) (13)国と地方公共団体との関係 (1) (14)国と地方公共団体との関係 (2) (15)総まとめ	
自学自習	事前学習	・資料を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布されたレジュメと教科書、ノートを照し合せながら復習を行うこと。
使用教材・参考文献	使用教材	適宜紹介・説明する。
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	地方自治法の基本的な制度・理論が理解できた者は合格とします。
	方法	終了試験テスト 80%、受講態度 20%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	物権法Ⅰ（総論）	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、民法第2編物権（175条～398条の22）のうち、第1章総則から第6章地役権（175条～294条）までを説明する。
	到達目標	物権の内容と性質を理解した上で、物権変動（物権の得喪変更）に関する法制度を理解し、安全に取引するための基礎知識を定着させる。 具体的には、司法書士試験、行政書士試験、公務員採用試験などに必要な基礎的な知識を獲得する。
授業計画	(1) 物権の意義と性質 (2) 所有権—所有権の内容、所有権の取得 (3) 所有権—共有関係、物権的請求権 (4) 用益物権（地上権、永小作権、地役権、入会権） (5) 占有権—占有権の取得 (6) 占有権—即時取得 (7) 占有権—占有訴権 (8) 不動産物権変動—登記を対抗要件とする物権変動 (9) 不動産物権変動—登記しなければ対抗できない第三者 (10) 不動産物権変動—登記がなくても対抗できる第三者 (11) 不動産物権変動—登記請求権 (12) 不動産物権変動—中間省略登記 (13) 動産物権変動 (14) 動産物権変動 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ノートを整理し、講義で示した事例を再検討しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	野村豊弘『民法Ⅱ物権（第2版）』有斐閣2009年
	参考文献	内田貴『民法Ⅰ（第4版）』東京大学出版会2008年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果80%、受講態度20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることもありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	物権法Ⅱ（担保物権）	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、民法第2編物権（175条～398条の22）のうち、第7章留置権から第10章抵当権（295条～398条の22）を説明する。
	到達目標	担保物権は債権を保全するための物権であるから、被担保債権との関連に留意しながら、各担保物権の違いを正しく理解し、債権担保に関する基礎知識を定着させる。具体的には、司法書士試験、行政書士試験、公務員採用試験などに必要な知識を獲得する。
授業計画	(1) 総説－物的担保の意義 (2) 留置権－留置権の意義および性質 (3) 留置権－留置権の成立要件および効力 (4) 先取特権－先取特権の種類 (5) 先取特権－先取特権の順位 (6) 質権－質権の意義および性質 (7) 質権－質権の目的物・対抗要件・実行 (8) 抵当権－抵当権の意義および性質 (9) 抵当権－抵当権の効力が及ぶ範囲 (10) 抵当権－抵当権の実行① (11) 抵当権－抵当権の実行② 抵当権 (12) 抵当権－抵当権の処分および消滅 (13) 根抵当権 (14) 非典型担保物権－仮登記担保、譲渡担保、所有権留保など (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ノートを整理し、講義で示した事例を再検討しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	野村豊弘『民法Ⅱ物権（第2版）』有斐閣 2009年
	参考文献	内田貴『民法Ⅲ（第3版）』東京大学出版会 2005年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることもありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	債権法総論 I	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、民法第3編債権の第1章総則（399条～520条）のうち、第1節債権の目的および第2節債権の効力（399条～426条）を説明する。
	到達目標	物権と債権の違いを理解し、債権各論の契約法や不法行為法が正しく理解できるよう、債権に関する基礎知識を定着させる。具体的には、司法書士試験、行政書士試験、公務員採用試験などに必要な知識を獲得する。
授業計画	(1) 債権の意義と性質 (2) 債権の目的・種類－特定物債権 (3) 債権の目的・種類－種類債権 (4) 債権の目的・種類－金銭債権 (5) 債権の効力－債務不履行の種類① (6) 債権の効力－債務不履行の種類② (7) 債権の効力－損害賠償請求① (8) 債権の効力－損害賠償請求② (9) 債権の効力－債務の履行の強制① (10) 債権の効力－債務の履行の強制② (11) 責任財産の保全－債権者代位権① (12) 責任財産の保全－債権者代位権② (13) 責任財産の保全－詐害行為取消権① (14) 責任財産の保全－詐害行為取消権② (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ノートを整理し、講義で示した事例を再検討しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻栄ほか『民法Ⅱ（第3版）』勁草書房 2009年
	参考文献	内田貴『民法Ⅲ（第3版）』東京大学出版会 2005年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	債権法総論Ⅱ	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、民法第3編債権の第1章総則（399条～520条）のうち、第3節多数当事者の債権及び債務、第4節債権の譲渡、第5節債権の消滅（427条～520条）を説明する。
	到達目標	物権と債権の違いを理解し、債権各論の契約法や不法行為法が正しく理解できるよう、債権に関する基礎知識を定着させることを目標とする。具体的には、司法書士試験、行政書士試験、公務員採用試験などに必要な知識を獲得する。
授業計画	(1) 多数当事者の債権関係 (1) ー分割債権・債務関係 (2) 多数当事者の債権関係 (2) ー不可分債権・債務関係 (3) 多数当事者の債権関係 (3) ー連帯債務① (4) 多数当事者の債権関係 (4) ー連帯債務② (5) 多数当事者の債権関係 (5) ー保証債務① (6) 多数当事者の債権関係 (6) ー保証債務② (7) 債権の譲渡 (1) ー債権の譲渡性 (8) 債権の譲渡 (2) ー債権譲渡の対抗要件① (9) 債権の譲渡 (3) ー債権譲渡の対抗要件② (10) 債務引受・契約上の地位の譲渡 (11) 債権の消滅 (1) ー債務の履行と弁済 (12) 債権の消滅 (2) ー弁済による代位 (13) 債権の消滅 (3) ー相殺 (14) 債権の消滅 (4) ー更改・免除・混同 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ノートを整理し、講義で示した事例を再検討しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻栄ほか『民法Ⅱ（第3版）』勁草書房 2009年
	参考文献	内田貴『民法Ⅲ（第3版）』東京大学出版会 2005年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることもありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	債権法各論 I	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は債権各論の内容である契約の総論から 13 種の典型契約の内容を中心に進め、各種契約制度を知るものである。内容としては貸借契約、雇用契約や贈与契約など多岐にわたっているが、多重債務者などの現代的問題も本講義の範疇に入る。また、講義の内容に該当する資格試験などの問題をやりながら進める。
	到達目標	本講義は、契約の基本的内容を理解することに重点を置き、理解した内容を文章で説明できるようになること、また各種資格試験の出題に対応した知識を身に付けることを目標とする。
授業計画	(1) 契約の意義 (2) 契約の成立 (3) 同時履行の抗弁権と危険負担 (4) 契約の解除 (5) 売買契約① (6) 売買契約② (7) 贈与契約、買い戻し契約、交換契約 (8) 使用貸借契約、消費貸借契約 (9) 貸借契約① (10) 貸借契約② (11) 雇用契約 (12) 請負契約、委任契約 (13) 寄託契約、組合契約 (14) 終身定期金契約、和解契約 (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、配布資料の判例を読み直すこと。 ・前半終了時に、前半の内容に関するレポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮・有泉亨・川井健『民法2 債権法 第三版』勁草書房 2012 年
	参考文献	民法判例百選Ⅱ 債権 (第7版) (別冊ジュリスト、有斐閣)
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出すレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート (30%)、期末試験 (70%) を総合的に判定する。
備考	六法 (ポケットで可) を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	債権法各論Ⅱ（不法行為）	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は債権各論の事務管理及び不当利得の内容をふまえて不法行為法を中心に進めていく。主に、多岐にわたる不法行為制度を知ることとを目的とし、医療過誤などもこの範疇に含まれることになる。また、講義の内容に該当する資格試験などの問題をやりながら進める。
	到達目標	本講義は、事務管理、不当利得および不法行為の基本的内容を理解することに重点を置き、理解した内容を文章で説明できるようになること、また、各種資格試験の出題に対応した知識を身に付けることを目標とする。
授業計画	(1) 不法行為法の変遷と意義 (2) 事務管理 (3) 不当利得 (4) 不法原因給付 (5) 不法行為の成立要件（侵害利益）① (6) 不法行為の成立要件（故意・過失）② (7) 不法行為の成立要件（違法性の阻却、因果関係）③ (8) 不法行為の効果（損害の種類と範囲） (9) 不法行為による損害賠償請求 (10) 特殊の不法行為（責任無能力者の監督義務者等の責任、動物占有者の責任）① (11) 特殊の不法行為（他人を使用する者の責任）② (12) 特殊の不法行為（土地の工作物の占有者、所有者の責任）③ (13) 特殊の不法行為（共同不法行為）④ (14) 特殊の不法行為判例解説 (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、配布資料にある判例を読み直しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮・有泉亨・川井健『民法 2 債権法 第三版』勁草書房 2012 年、および、配布資料
	参考文献	民法判例百選Ⅱ債権（第7版）（別冊ジュリスト、有斐閣）
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出すレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート（30%）、期末試験（70%）を総合的に判定する。
備考	六法（ポケットで可）を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	家族法 I (親族)	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は家族法の中の親族法の内容に従って進める。親族法は、わが国の家族制度を知るものである。内容としては婚姻や離婚、親子関係を説明した上で、近年問題となっている代理母や人工生殖による親子関係などについても法的に説明する。
	到達目標	本講義は、親族法の基本的内容を確実に理解することに重点を置き、理解した内容を文章で説明できるようになること、また、近年、さまざまな問題を提起している親子関係について、法的に理解できるようになること、さらに各種資格試験の出題に対応した知識を身に付けることを目標とする。
授業計画	(1) 家族制度の変遷と未来 (2) 親族の範囲 (3) 婚姻の成立 (4) 婚姻の無効と取消 (5) 婚姻の効果と夫婦財産制 (6) 離婚 (協議離婚) ① (7) 離婚 (裁判離婚) ② (8) 親子関係 (実親子関係・嫡出推定) ① (9) 親子関係 (認知・準正) ② (10) 親子関係 (養子縁組の成立) ③ (11) 親子関係 (養子縁組の解消) ④ (12) 親子関係 (特別養子縁組) ⑤ (13) 親権 (14) 後見および扶養 (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、また、配布資料にある判例を読むことを復習とする。 ・前半の終了時に、前半の内容に関するレポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮=有泉亨=遠藤浩=川井健『民法3 親族法・相続法』(第三版)勁草書房 2013 年、および、配布資料
	参考文献	民法判例百選Ⅲ親族・相続 (別冊ジュリスト、有斐閣)
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出すレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート (30%)、期末試験 (70%) を総合的に判定する。
備考	六法 (ポケットで可) を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	家族法Ⅱ（相続）	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は家族法の中の相続法の内容に従って進めていく。相続法は、わが国の相続と遺言についての制度を知るものである。内容としては相続分配の方法や遺言による財産の移転などであるが、遺言による身分関係の設定なども範疇に入る。
	到達目標	本講義は、相続法の基本的内容を確実に理解することに重点を置き、理解した内容を文章で説明できるようになること、また、各種資格試験の出題に対応した知識を身に付けることを目標とする。
授業計画	(1) 相続制度の変遷と未来 (2) 相続法総説（権利能力、同時死亡の推定） (3) 法定相続（代襲相続、相続欠格、相続排除） (4) 相続の効力 (5) 法定相続人と法定相続分 (6) 特別受益と寄与分 (7) 遺産分割 (8) 意思表示（承認と限定承認、放棄） (9) 財産分離、相続人の不存在 (10) 遺言総説 (11) 遺言の方式（普通方式、特別方式） (12) 遺言の撤回と効力 (13) 遺言の執行 (14) 遺留分 (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、また、配布資料にある判例を読むことを復習とする。 ・前半終了時に、前半の内容に関するレポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮＝有泉亨＝遠藤浩＝川井健『民法3 親族法・相続法』（第三版）勁草書房 2013年、および、配布資料
	参考文献	民法判例百選Ⅲ親族・相続（別冊ジュリスト、有斐閣）
成績評価の基準と方法	基準	レポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート（30%）、期末試験（70%）を総合的に判定する。
備考	六法（ポケットで可）を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	不動産取引法 I	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	不動産取引の大多数は宅地建物取引業者が関与してなされており、宅地建物取引業者には宅地建物取引業法が適用されて、特別な法規制が設けられている。そこで、一般にはあまりなじみのない宅地建物取引業法をわかりやすく解説する。
	到達目標	宅地建物取引主任者試験の問題を70%程度解けることを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 宅地建物取引業の定義 (3) 宅地建物取引業免許 (4) 免許の基準と欠格要件 (5) 宅地建物取引士制度 (6) 取引士登録と登録簿 (7) 一般規制 No. 1 媒介契約 (8) 一般規制 No. 2 重要事項説明 (9) 一般規制 No. 3 契約書面の交付 (10) 自ら売主の8種制限① (11) 自ら売主の8種制限② (12) 自ら売主の8種制限③ (13) 報酬 (14) 標識の掲示・その他の制限 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布プリントを必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリントを用いる。
	参考文献	講義の中で適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	基準については第1回講義で説明する。
	方法	学期末試験（80%）と授業態度等（20%）により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	不動産取引法Ⅱ	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	不動産は高額であり、生活や事業活動の基盤となるものであるため、その取引には一般の物品取引と異なる法制度が設けられている。そこで、不動産取引の広告規制・不動産課税制度等の諸制度を取り上げ、その法律上の問題点を説明する。
	到達目標	宅地建物取引主任者試験の問題を70%程度解けることを目標とする。
授業計画	(1) 税とは (2) 不動産取得税 (3) 固定資産税 (4) 譲渡所得税 (5) 印紙税 (6) 登録免許税 (7) 贈与税 (8) 営業保証金制度 (9) 保証協会制度 (10) 広告に関する規制 (11) 住宅金融支援機構法 (12) 不動産売買① (13) 不動産売買② (14) 抵当権 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	プリントを必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリントを用いる。
	参考文献	講義の中で適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	基準については第1回講義で説明する。
	方法	学期末試験（80%）と授業態度等（20%）により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	会社法 I	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は、会社法（株式、機関等）についての基礎知識を習得することを目的とする。株式会社についての講義が中心であるが、株式会社と比較するかたちで持分会社も取り扱う。
	到達目標	各種国家試験や、法科大学院入試に向け必要十分な知識を習得することを目標とする。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 会社法総論 (3) 会社の種類 (4) 株式①（株式の種類等） (5) 株式②（株式の譲渡および譲渡制限等） (6) 株式③（自己株式・親会社株式取得規制等） (7) 株式④（株式併合・分割・無償割当等） (8) 機関①（機関総論） (9) 機関②（株主総会等） (10)機関③（取締役・取締役会等） (11)機関④（監査役・会計参与・会計監査人） (12)機関⑤（指名委員会等設置会社・監査等委員会設置会社） (13)役員等の義務と責任① (14)役員等の義務と責任② (15)まとめ	
自学自習	事前学習	次回の講義内容の項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復讐を徹底し、次回の小テストに備えること。
使用教材・参考文献	使用教材	伊藤・大杉・田中・松井「LEGAL QUEST 会社法」第3版(有斐閣)
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	各種国家試験や法科大学院入試等において最低限必要な知識を習得できている者を合格とする。
	方法	期末テスト（80%）と小テスト（20%）で評価し、全体で60%以上を合格とする。
備考	会社法 I II は、両方受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	会社法Ⅱ	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は、会社法（設立、資金調達、計算、組織再編等）についての基礎知識を習得することを目的とする。株式会社についての講義が中心であるが、株式会社と比較するかたちで持分会社も取り扱う。
	到達目標	各種国家試験や、法科大学院入試に向け必要十分な知識を習得することを目標とする。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 設立①（設立手続き等） (3) 設立②（設立に関する責任等） (4) 資金調達①（募集株式の発行等） (5) 資金調達②（募集株式の発行等） (6) 資金調達③（新株予約権） (7) 資金調達④（社債） (8) 計算 (9) 組織再編①（総論） (10) 組織再編②（事業譲渡） (11) 組織再編③（合併） (12) 組織再編④（会社分割） (13) 組織再編⑤（株式交換・移転） (14) 組織変更 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	次回の講義内容の項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復習を徹底し、次回の小テストに備えること。
使用教材・参考文献	使用教材	伊藤・大杉・田中・松井「LEGAL QUEST 会社法」第3版（有斐閣）
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	各種国家試験や法科大学院入試等において最低限必要な知識を習得できている者を合格とする。
	方法	期末テスト（80％）と小テスト（20％）で評価し、全体で60％以上を合格とする。
備考	会社法ⅠⅡは、両方受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	商法総則・商行為法	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は、商法総則・商行為についての基礎知識を身に付けることを目的とする。民法との違いを意識しながら講義を進めていく。
	到達目標	各種国家試験や、法科大学院入試に向け必要十分な知識を習得することを目標とする。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 商法の意義と適用範囲 (3) 商業登記 (4) 商号 (5) 営業譲渡 (6) 商業帳簿 (7) 商業使用人・代理商 (8) 商行為・商人の行為に関する規定① (9) 商行為・商人の行為に関する規定② (10) 商事売買・有価証券 (11) 仲立と取次 (12) 運送営業と倉庫営業 (13) 場屋営業 (14) 匿名組合・交互計算 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	次の講義の範囲の項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復習を徹底し、次回の小テストに備える。
使用教材・参考文献	使用教材	講義ガイダンスにて指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	各種国家試験や法科大学院入試に必要な最低限の知識を習得している者を合格とする。
	方法	期末テスト（80%）と小テスト（20%）で評価し、全体で60%以上を合格とする。
備考	六法は必ず持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	保険法	
担当者	細見 佳子 / HOSOMI, Yoshiko	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	保険法は、保険契約に関する一般的な契約ルールを定めるものである。本講義では、社会生活を送るうえで必要な保険法について、初学者にも分かりやすく説明する。まず、様々な資格試験でも出題される、保険の基礎理論について解説する。次に、2008（平成20）年に商法第2編第10章「保険」の規定を改正して、単行法化された「保険法」のポイントを確認する。その後、損害保険、生命保険、傷害疾病保険の順に、法制度の概要と、判例について解説していく。
	到達目標	保険の基礎理論、改正保険法のポイント、保険法の諸制度について学び、保険の基礎用語、主な学説・判例について理解し、説明できるようになる。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 保険法の基礎知識 (1) 保険とはなにか・保険のしくみ (3) 保険法の基礎知識 (2) 保険の基本用語・種類・保険と経済生活 (4) 保険法の基礎知識 (3) 保険法改正と新保険法 (5) 損害保険 (1) 種類・要素 (6) 損害保険 (2) 契約の成立 (7) 損害保険 (3) 契約の変動・保険代位 (8) 損害保険 (4) 不正な請求に対する法的手段・片面的強行規定の適用除外・自動車保険 (9) 生命保険 (1) 種類・要素 (10) 生命保険 (2) 契約の成立 (11) 生命保険 (3) 契約の変動 (12) 生命保険 (4) 契約の終了 (13) 傷害疾病保険 (1) 種類・要素・契約の成立 (14) 傷害疾病保険 (2) 契約の変動・終了 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の区切りで、理解確認のための小テストを実施する。
使用教材・参考文献	使用教材	・竹濱修『保険法入門（日経文庫1198）』2009年，日本経済新聞出版社〔ISBN978-4-532-11198-4〕
	参考文献	・萩本修『これ一冊でわかる！新しい保険法』2008年，きんざい〔ISBN978-4-322-11377-8〕 ・山下友信・竹濱修・洲崎博史・山本哲生『保険法 第3版補訂版（有斐閣アルマ）』2015年，有斐閣〔ISBN978-4-641-22048-5〕 ・なお、詳しい文献リストについては、初回の講義で配布する。また、講義時間中にも適宜紹介していく。
成績評価の基準と方法	基準	保険の基礎用語を習得し、保険法の諸制度について説明できるようになった者は合格とする。
	方法	受講態度（10点）、小テスト4回（40点）、終了試験（50点）。初回の講義ガイダンスで、詳細に説明する。初回の講義を欠席する場合は、事前に学務課へ連絡すること。
備考	・六法（ポケットで可）を持参すること。 ・使用教材（教科書）・参考文献などの要点をまとめたノートや、保険法に関する文献の読書ノートを、提出する受講生については、成績評価に加味する。様式・枚数（字数）は自由であるが、手書きに限る。最終試験終了時まで、担当教員へ直接手渡しで、提出すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）

教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル
-----------	-------------	-----


科目名	金融商品取引法	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	有名企業の株価等を示しながら、金融商品取引法の基礎知識を身に付けていく。
	到達目標	金融商品取引法に規定された開示制度、不公正取引の規制等を学ぶことで、新聞やニュース等で報道される現代社会の様々な出来事（東芝の不公正会計等）について理解できるようになる。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 金融商品取引法の全体像 (3) 有価証券の取引方法 (4) 企業内容の開示規制① (5) 企業内容の開示規制② (6) 企業内容の開示規制③ (7) 金融商品取引業者の規制 (8) 企業支配に関する開示制度 (9) 投資信託および集団投資スキーム (10) 不公正な取引の規制① (11) 不公正な取引の規制② (12) 不公正な取引の規制③ (13) 罰則と課徴金 (14) デリバティブ取引 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	次の講義の範囲について、項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復習を徹底し、次回の小テストに備えること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義ガイダンス時に指示をする。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	経済ニュース等を理解するのに必要な金融商品取引法の知識を習得した者を合格とする。
	方法	期末テスト（80％）と小テスト（20％）で評価し、全体で60％以上を合格とする。
備考	会社法ⅠⅡも受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経営学	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、リーダーシップ論の基礎理論について考察する。具体的には、アリストテレス - トマス・アキナス流の徳の倫理学におけるリーダーシップ論の基礎理論を明らかにしていく。
	到達目標	学生各自が、「善いリーダーシップとは何か」を深く考え、リーダーシップの基礎を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 徳の倫理学としての哲学的倫理学① (3) 徳の倫理学としての哲学的倫理学② (4) 徳の倫理学としての哲学的倫理学③ (5) 倫理学の占める位置 (6) 人間的行為と幸福① ——行為理論①—— (7) 人間的行為と幸福② ——行為理論②—— (8) 人間的行為と幸福③ ——行為の形而上学, 人間学, 幸福①—— (9) 人間的行為と幸福④ ——行為の形而上学, 人間学, 幸福②—— (10) 道徳的行為と実践的推論① ——幸福の追求—— (11) 道徳的行為と実践的推論② ——意図的行為の構造—— (12) 道徳的行為と実践的推論③ ——実践理性と, 善と悪—— (13) 道徳的行為と実践的推論④ ——人間的行為の対象—— (14) 道徳的行為と実践的推論⑤ ——道徳的行為の人間学—— (15) 予備日	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Martin Rhonheimer, The Perspective of Morality: Philosophical Foundations of Thomistic Virtue Ethics, Catholic University of America Press, Washington D.C., 2011.
成績評価の基準と方法	基準	「善いリーダーシップとは何か」という問いを深く考え、リーダーシップの基礎を把握できるものを合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経営組織論	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、トマス主義自然法論における経営組織論について考察する。したがって、組織における経営倫理の展開を講義する。
	到達目標	学生各自が、組織における経営倫理の展開を深く考え、経営倫理、経営組織の本質を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス、ビジネスにおけるビジネス倫理の役割 (2) 社会におけるビジネス (3) 文化的多様性、共通価値、国際基準 (4) 人間的行為の核心における倫理 (5) ビジネスにおける、個人責任と道徳判断 (6) ビジネス倫理の諸問題 (7) 企業の目的 (8) 権力の行使 (9) 組織におけるリーダーシップ (10) 組織の文化とその構造 (11) 組織における労働 (12) 組織におけるマーケティング (13) 企業の社会的責任と説明責任 (14) 企業市民 (15) 環境とビジネス	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Mel = Carn =, Dom = nec, Business Ethics in Action: Seeking Human Excellence in Organizations, Houndmills, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2009.
成績評価の基準と方法	基準	組織における経営倫理の展開を深く考え、経営倫理、経営組織の本質を把握できる者を合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	財務管理論	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	財務管理に関する基礎理論の習得を目指す。具体的には、資本コストと企業価値評価、投資決定、資本構成、配当政策についての基本的な理論を学習する。
	到達目標	ビジネスにおける財務管理の基礎知識を習得する。
授業計画	(1) コーポレート・ファイナンスの世界 (2) 投資の基礎知識 (3) 資本調達の基本知識 (1) : 自己資本調達 (4) 資本調達の基本知識 (2) : 負債資本調達 (5) 配当の基礎知識 (6) 現在価値計算 (7) 株式価値・負債価値と企業価値 (8) 資本コスト (9) 投資決定の基礎理論 (10) 資本構成の基礎理論 (11) 配当政策の基礎理論 (12) 資本構成、配当政策の応用理論 (13) コーポレート・ガバナンス (14) デリバティブ (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で明らかになったキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	内田交謹著 コーポレートファイナンス 2011年 (株)創成社 ISBN978-4-7944-2312-2
	参考文献	島 義夫著 入門 コーポレート・ファイナンス 2013年 日本評論社 ISBN978-4-535-55629-4 西山 茂著 入門 ビジネス・ファイナンス 2008年 東洋経済新報社 ISBN978-4-492-60172-3
成績評価の基準と方法	基準	財務管理の基礎的理解を習得した者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、試験結果 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経営戦略論	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、トマス主義自然法論における経営戦略論について考察する。したがって、「善い経営とは何か」を踏まえた上での経営戦略論を講義する。
	到達目標	学生各自が、「善い経営とは何か」を深く考え、経営戦略の本質を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) なぜ善いマネジメントは倫理を必要とするのか① (3) なぜ善いマネジメントは倫理を必要とするのか② (4) 善いマネジメントのための倫理① (5) 善いマネジメントのための倫理② (6) マネジメント意思決定における倫理① (7) マネジメント意思決定における倫理② (8) マネジメントにおける人格の核心性① (9) マネジメントにおける人格の核心性② (10) 企業の責任とサステナビリティ① (11) 企業の責任とサステナビリティ② (12) 経営者の道德能力① (13) 経営者の道德能力② (14) 予備日 (15) 予備日	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	①野中郁次郎=紺野登『美徳の経営』（NTT出版、2007年）。 ②Mel = Carn =, Dom = nec, Management Ethics: Placing Ethics at the Core of Good Management, New York: Palgrave Macmillan; IESE, 2011. (The Palgrave Macmillan IESE Business Collection).
成績評価の基準と方法	基準	「善い経営とは何か」という問いを深く考え、経営戦略の本質を把握できるものを合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	マーケティング論	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、賢慮としてのリーダーシップ論について考察する。具体的には、アリストテレス-トマス・アクィナス流の徳の倫理学におけるリーダーシップ論を明らかにしていく。
	到達目標	学生各自が、「賢慮としてのリーダーシップとは何か」を深く考え、賢慮としてのリーダーシップ論の概要を把握できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス, 道徳的な徳の概念 (2) 善い行為を選択する習慣としての道徳的な徳 (3) 枢要徳 (4) 賢慮 (5) 正義 (6) 剛毅, 節制 (7) 徳の社会的展開 (8) 実践理性の諸原理① (9) 実践理性の諸原理② (10) 実践理性の諸原理③ (11) 良心① (12) 良心② (13) 良心③ (14) 道徳規範 (15) 賢慮の構造	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Martin Rhonheimer, The Perspective of Morality: Philosophical Foundations of Thomistic Virtue Ethics, Catholic University of America Press, Washington D.C., 2011.
成績評価の基準と方法	基準	「賢慮としてのリーダーシップとは何か」という問いを深く考え、賢慮としてのリーダーシップの概要を把握できる者を合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	会計学	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	簿記の基礎を学習した者を対象に、会計の意義から貸借対照表及び損益計算書における各項目の会計処理までを全般的に学習する。
	到達目標	会計手続きの最終段階である財務諸表の作成に至るアプローチを理解する。
授業計画	(1) 会計の意義と領域 (2) 会計の法的制度 (3) 会計の基本構造 (4) 利益計算の基本原理 (5) 現金・預金と金銭債権の会計 (6) 有価証券の会計 (7) 棚卸資産の会計 (8) 有形固定資産の会計 (9) 無形固定資産と投資その他の資産の会計 (10) 繰延資産の会計 (11) 負債の会計 (12) 純資産の会計 (13) 収益と費用の会計 (14) 財務諸表の作成 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で明らかになったキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	上野清貴著 財務会計の基礎[第4版] 2015年 中央経済社 ISBN978-4-502-16231-2
	参考文献	武田隆二著 会計学一般教程[第7版] 2008年 中央経済社 ISBN978-4-502-28530-1
成績評価の基準と方法	基準	会計学の基礎的内容を習得した者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、試験結果 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	簿記	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	簿記は、企業の日々の経済活動を勘定科目と金額によって映し出し、最終的に、損益計算書や貸借対照表の財務諸表を作成して、企業の経済的実態を利害関係者に報告する技術である。この記帳技術を習得するために、簿記の意味から考察を始めて、企業の経済活動の記帳方法を理解する。
	到達目標	日商簿記検定3級の合格レベルまで理解を深める。
授業計画	(1) 簿記の意味と基本概念 (2) 簿記の記帳手続 (3) 決算手続の基礎 (4) 現金・預金 (5) 商品売買 (6) 売掛金と買掛金 (7) その他の債権と債務 (8) 手形 (9) 有価証券 (10) 固定資産 (11) 資本金と税金 (12) 収益と費用 (13) 決算と財務諸表の作成 (14) 株式会社社会計 (15) 社債	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・章ごとに掲載されている練習問題を繰り返し解くこと。
使用教材・参考文献	使用教材	上野清貴著 企業簿記の基礎[第2版] 2012年 中央経済社 ISBN 978-4-502-46950-3
	参考文献	適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	簿記の基礎的内容を習得した者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、試験結果 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	国際ビジネス論	
担当者	大重 康雄 / OOSHIGE, Yasuo	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	少子高齢化で国内市場が縮小しつつある日本では、新興市場へ活路を求めることが地域企業においても、極めて重要な経営課題となりつつある。本講では前半、国際ビジネスに必要な外国為替等基礎理論・貿易理論・国際マーケティングの基礎を学び、後半では地域経済の国際化について、その現状を考える。
	到達目標	国際ビジネスに必要な基礎理論及び実践的なグローバル戦略を学び、グローバルな視点で企業経営を考えられることを目指す。
授業計画	(1) 国際化のなかの日本 (2) 外国為替取引と為替レート (3) 国収支構造とマクロ経済 (4) 国際貿易の理論と WTO 体制 (5) 輸入取引と決済 (6) 輸出取引と決済 (7) WTO を補完する FTA/EPA の進展 (8) EU に見る地域統合の歴史と現状 (9) 東アジアへの企業進出（海外直接投資）の現状 (10) 国際標準化と知財管理 (11) 国際マーケティング戦略と企業経営 (12) グローバル人的資源管理 (13) 地域経済の国際化 (14) 国際ビジネスの新潮流 (15) 講義の総括	
自学自習	事前学習	・ 授業計画に沿って、前もってテーマが含まれる時事問題を調べておくこと。
	事後学習	・ 原則 4 回おきにテーマを指定し小レポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	岩本武和其他「グローバル・エコノミー第3版」2012年、有斐閣アルマ 日本経済新聞社「グローバル・マーケティング入門」2009年、日本経済新聞社 丹下博文「企業経営のグローバル化研究」2007年、中央経済社
成績評価の基準と方法	基準	到達目標を踏まえて「評価基準に達成されたものは合格とします」、「評価基準に達していない場合は不合格とします」評価基準は下記<方法>
	方法	①受講態度 10% ②小レポート 30% ③最終試験 60%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	金融論 I	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	金融の仕組み、金融機関の役割、金融市場の働きなどをわかりやすく解説します。
	到達目標	身近な経済現象を金融の知識でもって分析できる力を養います。
授業計画	(1) 金融とは何か (2) 金融とは何か (3) 銀行の仕組みと役割 (4) 銀行の仕組みと役割 (5) 銀行以外の金融機関 (6) 銀行以外の金融機関 (7) 中間試験 (8) 中央銀行の役割と機能 (9) 企業金融の基礎知識 (10) 企業金融の基礎知識 (11) 金融市場と市場価格 (12) 金融市場と市場価格 (13) 国際金融の基礎知識 (14) 国際金融の基礎知識 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・毎回の授業を受けるにあたって、「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。
	事後学習	・授業の初めに、前回の授業内容の小テストを行う
使用教材・参考文献	使用教材	塚崎公義-山澤光太郎著『やさしい金融』東洋経済新報社
	参考文献	なし
成績評価の基準と方法	基準	・総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。 ・上記の到達目標に達した者を合格とします。
	方法	中間試験 40点、期末試験 60点とします。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	共生社会形成論	
担当者	江阪 正己 / ESAKA, Masaki	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	読替科目：平成23年度以前入学生「教育社会学Ⅰ」	
科目概要	授業内容	・[共生社会]が提起される背景を概観し、共生の諸相を一覧する。・<子ども・子育て支援><子ども・若者育成支援>という次世代育成にかかわる[異世代共生]の諸課題を考察する。・<男女共同参画>にかかわる[男女共生]の諸課題を考察する。
	到達目標	・<共生>、<絆>、<共同>などが課題となる現代的状況を理解する。 ・子育てや若者育成、男女共同参画の課題や支援の必要性を理解する。 ・支援を通じた社会関係が共生社会の内実を形成している点を理解する。
授業計画	(1) はじめに (2) なぜ今、[共生社会]か (3) 共生の諸相・断面—<持続可能な社会>の観点と関連させて (4) 次世代育成の課題①—諸問題の概観 (5) 次世代育成の課題②—少子化社会対策基本法、少子化社会対策大綱 (6) 次世代育成の課題③—次世代育成支援対策推進法 (7) 次世代育成の課題④—少子化社会対策・子育て支援の新展開 (8) 次世代育成の課題⑤—青少年育成大綱、子ども・若者育成支援推進法 (9) 次世代育成の課題⑥—子どもの貧困対策法、子どもの貧困対策に関する大綱 (10) 男女共同参画の課題①—諸問題の概観 (11) 男女共同参画の課題②—男女共同参画社会基本法 (12) 男女共同参画の課題③—育児参加におけるパートナーシップ (13) 男女共同参画の課題④—ワーク・ライフ・バランス (14) ともに生きることはともに学び新しい関係を築くこと (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・授業で取り上げる関連法や大綱類を確認しておくこと。
	事後学習	・毎回の授業の終了時に、小コメントの提出を課す。 ・配布プリントをファイルし、授業内容の再整理に努めること。
使用教材・参考文献	使用教材	特定の教科書は使用しない。
	参考文献	・内閣府『少子化社会対策白書』平成27年度版 ISBN9784865790207 ・内閣府『子ども・若者白書』平成27年度版 ISBN9784865790214 ・内閣府『男女共同参画白書』平成27年度版 ISBN9784906955367 ・文部科学省『平成26年度文部科学白書』ISBN9784865790283
成績評価の基準と方法	基準	到達目標に沿って総合的に評価し可否を判定する。
	方法	修了レポート(試験)70% 小コメント15% 受講態度15%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	総合地域論 I	
担当者	◎畑井 清隆 / 有馬 純春 / 宮下 正昭 / 宮島 孝男	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	鹿児島県は、美しき自然を有する多くの島々からなっております。これらの島々は、その美しき自然のみならず、地政学のおよび文化的にも日本国にとって非常に重要な地域であります。鹿児島のすばらしさとその問題点を考えます。
	到達目標	鹿児島のすばらしさと問題点を理解し、世界における日本国そして日本国における鹿児島の役割を考える力を身につけている。
授業計画	(1) はじめに (宮島先生) (2) 地域のブランド化戦略 (宮島先生) (3) 食のブランド化戦略・地域農業の現状と課題 (宮島先生) (4) 過疎・中山間地域の振興 (宮島先生) (5) 地方自治の活性化と課題 (宮島先生) (6) カトリック迫害からみる奄美と鹿児島① (宮下先生) (7) カトリック迫害からみる奄美と鹿児島② (宮下先生) (8) カトリック迫害からみる奄美と鹿児島③ (宮下先生) (9) カトリック迫害からみる奄美と鹿児島④ (宮下先生) (10) カトリック迫害からみる奄美と鹿児島⑤ (宮下先生) (11) 地域の貧困問題 (有馬先生) (12) 地域の少子・高齢化問題 (有馬先生) (13) 地域の環境問題 (有馬先生) (14) 地域の中小企業問題 (有馬先生) (15) 地域における行政の役割と課題 (有馬先生)	
自学自習	事前学習	・教科書・参考文献等の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義内容を復習しておくこと。レポートの準備をしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	適宜プリントを配布する。
	参考文献	宮下正昭『聖堂の日の丸 ―奄美カトリック迫害と天皇教―』 南方新社 1999年 I S B N978-4931376267
成績評価の基準と方法	基準	鹿児島のすばらしさと問題点を理解し、世界における日本国そして日本国における鹿児島の役割を考える力を身につけているかどうかを判断基準とします。 ※出席が全受講時数の3分の2に満たない者には単位を付与しない(履修規程12条)。
	方法	レポート3回で評価する。ただし、出席が全受講時数の3分の2に満たない者には単位を付与しない(履修規程12条)。
備考	特になし。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会心理学 I	
担当者	神菌 紀幸 / KAMIZONO, Yoshiyuki	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	社会心理学とは、社会と個人の関わりという観点から、社会の中で生起する個々人の行動について研究する学問である。本講義では社会心理学の主たる研究領域について概観し、その学問的意義について解説する。
	到達目標	社会心理学で扱われる様々な研究領域・各種研究トピックについて学び、学問的特色を理解する。さらにこれらを通じて、社会心理学の基本的知識を習得する。
授業計画	(1) オリエンテーション／イントロダクション 社会心理学とは何か (2) 社会心理学の研究方法及びその研究対象 (3) 社会的行動の基礎—個人レベルで捉えた社会行動 …①内的要因 (4) // …②社会的動機, 社会的促進・社会的手抜き (5) // …③他者理解, 自己開示 (6) 相互作用と集団過程—小集団レベルでの相互作用過程 …①態度変容 (7) // …②対人魅力 (8) // …③攻撃行動 (9) // …④援助行動 (10) // …⑤非言語的コミュニケーション (11) 社会と個人の相互作用—マクロレベルでの社会行動 …①群衆行動 (12) // …②集団とは何か (13) // …③マスコミと世論 (14) // …④流言と情報伝達プロセス (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・社会心理学の基本的概念や用語について、関連する資料や書籍に目を通し、理解しておくこと。
	事後学習	・必要な事柄は関連する資料等でよく調べ補って置くこと。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は指定しない。必要な資料や教材は授業中に配布する。
	参考文献	授業中に適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	社会心理学全般に渡る基礎的知識とその理解を得ていることを合格の目安とする。
	方法	講義への出席や受講態度を重視する。筆記試験もしくはレポートを課す。 [授業への取り組み 50%/筆記試験 (レポート) 50%]
備考	講義中、数回の研究調査・実験への参加依頼を行う可能性がある。これらを拒否することによる成績評価上の不利益はない。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会心理学Ⅱ	
担当者	神菌 紀幸 / KAMIZONO, Yoshiyuki	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	社会心理学とは、人間の社会的行動に関する心理学的法則を明らかにしようとする学問である。本講義は、社会心理学Ⅰを踏まえ、社会心理学の各研究領域での基本的事項についてさらに専門的に解説する。
	到達目標	社会心理学の基本的事項を学び、理解することで、人の社会的行動に対する社会心理学的視座を得る。 社会心理学における基本的事項やキーワードについて、学問的背景についての理解を深めながら、論述できるようになる。
授業計画	(1) オリエンテーション／イントロダクション：社会心理学の特色 (2) 社会心理学の主たる研究方法と研究対象 (3) 自己（セルフ） 自己概念，自己評価，複雑性と適応 (4) 自己呈示 対人コミュニケーション，動機づけ (5) 対人葛藤 葛藤解決の方略 (6) ジェンダー 性役割の社会化 (7) 態度変容 社会的態度，認知的一貫性，説得的コミュニケーション (8) 対人認知 印象形成，対人記憶，プロセスモデル，個人差 (9) 社会的認知 感情と社会的認知，ステレオタイプの認知 (10) 社会的推論 帰属理論，推論のエラーとバイアス (11) 社会的公正 (12) 対人魅力 関係の成立と維持と崩壊 (13) グループ・ダイナミクス 他者存在の影響，社会的ジレンマ (14) 文化と人間 個人主義と集団主義，異文化適応 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・社会心理学の基本的概念や用語について、関連する資料や書籍に目を通し、理解しておくこと。
	事後学習	・必要な事柄は関連する資料等で各自調べ、補っておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は指定しない。必要な資料や教材は授業中に配布する。
	参考文献	授業中に適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	社会心理学的観点から種々の社会的行動について、論述できることを合格の目安とする。
	方法	筆記試験もしくはレポートを課す。 [授業への取り組み 50%/筆記試験（レポート） 50%]
備考	講義中、数回の研究調査・実験への参加依頼を行う可能性がある。これらを拒否することによる成績評価上の不利益はない。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	産業組織心理学 I	
担当者	野上 真 / NOGAMI, Makoto	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講では、産業組織心理学の基礎理論、特にモチベーション、リーダーシップ、職場のコミュニケーションに関する理論について解説する。あわせて、組織やチームの一員として効果的に振る舞うための留意点について、体験学習を通して考察する。
	到達目標	組織の一員として円滑な人間関係を築き、業績を向上させることに関わる心理プロセス、行動の特色について理解する。このことを通じ、将来、社会人として仕事に取り組むための心構えや自信をつちかう。
授業計画	(1) 産業組織心理学の特色と歴史 (2) ワーク・モチベーション① (欲求とモチベーション) (3) ワーク・モチベーション② (報酬とモチベーション) (4) ワーク・モチベーション③ (目標設定とモチベーション) (5) ワーク・モチベーション④ (コミットメント) (6) リーダーシップ① (リーダー行動の特色) (7) リーダーシップ② (状況に応じたリーダー行動) (8) リーダーシップ③ (フォロワーシップ) (9) リーダーシップ・トレーニング (10) パワーとポリティクス (職場における影響力の発生) (11) チームワーク (12) 葛藤解決トレーニング (13) 職場のコミュニケーション (報告・連絡・相談) (14) 職場のコミュニケーション (会議の技法) (15) ケースワーク	
自学自習	事前学習	「参考文献」を前もって読んでおくとう理解の助けになります。
	事後学習	しっかり復習すること
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリントを用いる。
	参考文献	山口裕幸・金井篤子編『よくわかる産業・組織心理学』 ミネルヴァ書房 2007年 ISBN9784623048717
成績評価の基準と方法	基準	産業組織心理学の基礎理論、特にモチベーション、リーダーシップ、職場のコミュニケーションに関する理論について理解したものを合格とする。
	方法	本講で解説した産業組織心理学の基礎理論の理解を評価する。(試験 100%)
備考	グループワークがあります。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	産業組織心理学Ⅱ	
担当者	野上 真 / NOGAMI, Makoto	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講では、産業組織心理学の基礎理論、特に組織における人事、安全衛生、また、消費者の心理に関する理論について解説する。あわせて、本講で解説された理論を体験的に理解するための実習に取り組む。
	到達目標	個人が能動的にキャリアを発達させ、職場に適応することに関わる心理プロセス、行動の特色、そして組織に顧客として関わる消費者の心理について理解する。このことを通じ、将来、社会人として仕事に取り組むための心構えや自信をつちかう。
授業計画	(1) 人事採用（採用の手続き） (2) 人事評価（上司から見た部下・部下から見た上司） (3) 人材育成（人を育てる組織の仕組み） (4) キャリア形成 (5) 職場の安全衛生①（職場のストレス） (6) 職場の安全衛生②（職場のストレス） (7) 職場の安全衛生③（職場の反社会的行動） (8) 職場の安全衛生④（職場における事故防止） (9) リスクコミュニケーション・トレーニング (10) 消費者行動①（購買意思決定） (11) 消費者行動②（販売促進活動） (12) 消費者行動③（クレーム対応） (13) 消費者行動④（広告の技法） (14) 広告批評 (15) 広告作成	
自学自習	事前学習	「参考文献」を前もって読んでおくことで理解の助けになります。
	事後学習	しっかりと復習すること
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に配布するプリントを用いる。
	参考文献	山口裕幸・金井篤子編 『よくわかる産業・組織心理学』 ミネルヴァ書房 2007年 ISBN9784623048717
成績評価の基準と方法	基準	産業組織心理学の基礎理論、特に組織における人事、安全衛生、また消費者の心理に関する理論について理解したものを合格とする。
	方法	本講で解説した産業組織心理学の基礎理論の理解を評価する。（試験 100%）
備考	グループワークがあります。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	健康心理学（メンタルヘルス）	
担当者	小林 純子 / KOBAYASHI, Junko	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	心身の健康を目指すために、ストレスの仕組みや心の健康に関する問題、精神的疾患の正しい知識を紹介する。また、ビデオ学習や実習を通して、心の健康を保つための方法を体験的に学ぶ。
	到達目標	①心が心身相互の健康に及ぼす影響について学び、心の健康を保つための方法について理解する。 ②学んだ知識を日常生活でどのように応用していくことが可能か、考えることができるようになる。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 心の健康と、世代ごとの健康リスク (3) ストレスの心理学 (4) ストレスマネジメント (5) 現代の子どもと健康 (6) 児童虐待 (7) 精神疾患① 神経症、心身症、人格障害 (8) 精神疾患② 気分障害、統合失調症 (9) 発達障害 (10) 依存症 (11) 喪失体験の心理的過程と、心のケア (12) べてるの家 (13) 精神医学と心理療法 (14) 相談機関とソーシャルサポート (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・参考文献を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	取り上げたテーマ・内容について、授業中に配布するプリントなどで復習し、適宜紹介する文献等で理解を深めること。学んだ知識に関する疑問などを整理し、次回の授業で感想シートに記入すること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は、特に指定しない。授業時にプリントを配布する。
	参考文献	島井哲志・長田久雄・小玉正博編『健康心理学・入門 健康なところ・身体・社会づくり』2009年 有斐閣アルマ このほか、適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	メンタルヘルスについての基本的な知識を習得し、自分の生活への応用を考えることができたものを合格とする。
	方法	テスト（80%）、レポート（20%）
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済学	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	経済理論で現実の経済現象を分析します。
	到達目標	経済理論の仕組みを学び、その演習問題を解いて理解できる。
授業計画	(1) 家計の経済学 効用最大化と予算制約 (2) 効用関数と予算制約式 (3) 効用最大化 (4) 与件の変化による最適消費の変化 (5) 需要曲線の導出 (6) 企業の経済学 (7) 中間試験 (8) 利潤関数 (9) 利潤最大化条件 (10) 費用関数 (11) 平均費用と平均可変費用 (12) 損益分岐点と操業停止点 (13) 供給曲線の導出 (14) 部分均衡分析と市場の安定性 (15) 余剰分析	
自学自習	事前学習	・毎回の授業を受けるにあたって、「参考文献」を前もって読んでおくこと。
	事後学習	・授業中に演習問題を行う。
使用教材・参考文献	使用教材	なし
	参考文献	講義時に指定します。
成績評価の基準と方法	基準	・総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。 ・上記の到達目標に達した者を合格とします。
	方法	中間試験 40 点、期末試験 60 点とします。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会保障論	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	公的扶助法、社会福祉法、介護保険法、および医療保険法について裁判例を紹介しつつ講義します。
	到達目標	公的扶助法、社会福祉法、介護保険法、および医療保険法の基本的事項を理解している。
授業計画	(1) 公的扶助法 1 (2) 公的扶助法 2 (3) 公的扶助法 3 (1)～(2)の小テスト (4) 社会福祉法 1 (児童福祉法) (5) 社会福祉法 2 (児童福祉法) (6) 社会福祉法 3 (障害者福祉法) (3)～(5)の小テスト (7) 社会福祉法 4 (障害者福祉法、高齢者福祉法) (8) 介護保険法 (9) 社会福祉法 5 (6)～(8)の小テスト (10) 社会福祉法 6 (11) 医療保険法 1 (12) 医療保険法 2 (9)～(11)の小テスト (13) 医療保険法 3 (14) 医療保険法 4 (15) 医療保険法 5 (12)～(14)の小テスト	
自学自習	事前学習	・参考文献の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の最初の 15 分間、小テストを行います (2～3 回おきに実施)。 ・小テストに向けてプリント等を復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	プリントを使用します。
	参考文献	加藤智章・菊池馨実・倉田聡・前田雅子『社会保障法 (第 6 版)』有斐閣 2015 年 ISBN 978-4-641-22054-6 ※購入の必要はありません。
成績評価の基準と方法	基準	公的扶助法、社会福祉法、介護保険法、および医療保険法の基本的事項を理解している場合に合格とします。 ※出席が全受講時数の 3 分の 2 に満たない者には単位を付与しない(履修規程 12 条)。
	方法	平常点 (小テスト 20 点×5 回) 100 点で評価します。 ※追試験・再試験は実施しません。平常点 (小テスト) のみで成績評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	社会保障論Ⅱ	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	年金保険法、労災保険法、雇用保険法および社会手当法等について判例を紹介しつつ講義します。
	到達目標	年金保険法、労災保険法、雇用保険法および社会手当法等の基本的事項を理解している。
授業計画	(1) 年金保険法 1 (2) 年金保険法 2 (3) 年金保険法 3 (1)、(2)の小テスト (4) 年金保険法 4 (5) 年金保険法 5 (6) 企業年金法 (3)～(5)の小テスト (7) 労災保険法 1 (8) 労災保険法 2 (9) 労災保険法 3 (6)～(8)の小テスト (10) 労災保険法 4 (11) 労災保険法 5 (12) 社会手当法 (9)～(11)の小テスト (13) 雇用保険法 1 (14) 雇用保険法 2 (15) 雇用保険法 3 (12)～(14)の小テスト	
自学自習	事前学習	・参考文献の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の最初の15分間、小テストを行います(2～3回おきに実施)。 ・小テストに向けてプリント等を復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	プリントを使用します。
	参考文献	加藤智章・菊池馨実・倉田聡・前田雅子『社会保障法(第6版)』有斐閣 2015年 ISBN 978-4-641-22054-6 ※前期開講の「社会保障論Ⅰ」と共通です。
成績評価の基準と方法	基準	年金保険法、労災保険法および雇用保険法等の基本的事項を理解している場合に合格とします。 ※出席が全受講時数の3分の2に満たない者には単位を付与しない(履修規程12条)。
	方法	平常点(小テスト20点×5回=100点)のみで評価します。期末試験および追試験・再試験は実施しません。 ※小テストを一度も受けなかった人は、全受講時数の3分の2以上出席していても、単位を修得することができません。
備考	前期開講の「社会保障論Ⅰ」では、公的扶助法、社会福祉法、介護保険法および医療保険法を講義します。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会政策	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	社会政策について講義します。
	到達目標	社会政策の基本的事項を理解している。
授業計画	(1) 第1章 社会政策はなぜ必要か (2) 第2章 社会政策の経済理論 (3) 第3章 所得格差—不平等の測定と評価 (1)、(2)の小テスト (4) 第4章 社会保障の財政—再分配の機能と規模 (5) 第5章 貧困—生活保護 (6) 第6章 労働市場—日本型雇用システムと労働問題 (3)～(5)の小テスト (7) 第7章 労働条件—労働規制と労災保険 (8) 第8章 失業—雇用保険, 能力開発と雇用保護法制 (9) 第9章 障害—生活保障と社会参加支援 (6)～(8)の小テスト (10) 第10章 育児—保育サービスと育児休業 (11) 第11章 住宅—公営住宅と住宅手当 (12) 第12章 健康—医療保険 (9)～(11)の小テスト (13) 第13章 介護—介護保険と介護休業 (14) 第14章 高齢—年金保険 (15) 終章 社会政策の将来展望 (12)～(14)の小テスト	
自学自習	事前学習	・参考文献の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の最初の15分間、小テストを行います(2～3回おきに実施)。 ・小テストに向けて教科書等を復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	駒村康平・山田篤裕・西方理人・田中聡一郎・丸山桂『社会政策』有斐閣 2015年 ISBN 978-4-641-22058-4
	参考文献	授業中に紹介します。
成績評価の基準と方法	基準	社会政策の基本的事項を理解している場合に合格とします。 ※出席が全受講時数の3分の2に満たない者には単位を付与しない(履修規程12条)。
	方法	平常点(小テスト20点×5回=100点)のみで評価します。期末試験および追試験・再試験は実施しません。 ※小テストを一度も受けなかった人は、全受講時数の3分の2以上出席していても、単位を修得することができません。
備考	特になし。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)

教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済学演習 I	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	テキストを各自予習し、順次報告をしディスカッションを行う。
	到達目標	演習問題や過去問において時間内で回答することが出来る。
授業計画	(1) 家計の経済学 効用最大化と予算制約 (2) 効用関数と予算制約式 (3) 効用最大化 (4) 与件の変化による最適消費の変化 (5) 需要曲線の導出 (6) 企業の経済学 (7) 中間試験 (8) 利潤関数 (9) 利潤最大化条件 (10) 費用関数 (11) 平均費用と平均可変費用 (12) 損益分岐点と操業停止点 (13) 供給曲線の導出 (14) 部分均衡分析と市場の安定性 (15) 余剰分析	
自学自習	事前学習	事前にテキストを読み報告者はレジュメを作成しておく。
	事後学習	演習中に解いた問題を再度解いてみる。
使用教材・参考文献	使用教材	演習中に指定します。
	参考文献	演習中に指定します。
成績評価の基準と方法	基準	報告時のレジュメやプレゼン、演習問題の正答率で評価します。
	方法	プレゼン評価(50)、演習問題(50)
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済学演習Ⅱ	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	テキストを各自予習し、順次報告をしディスカッションを行う。
	到達目標	演習問題や過去問において時間内で回答することが出来る。
授業計画	(1) 家計の経済学 効用最大化と予算制約 (2) 効用関数と予算制約式 (3) 効用最大化 (4) 与件の変化による最適消費の変化 (5) 需要曲線の導出 (6) 企業の経済学 (7) 中間試験 (8) 利潤関数 (9) 利潤最大化条件 (10) 費用関数 (11) 平均費用と平均可変費用 (12) 損益分岐点と操業停止点 (13) 供給曲線の導出 (14) 部分均衡分析と市場の安定性 (15) 余剰分析	
自学自習	事前学習	事前にテキストを読み報告者はレジュメを作成しておく。
	事後学習	演習中に解いた問題を再度解いてみる。
使用教材・参考文献	使用教材	演習中に指定します。
	参考文献	演習中に指定します。
成績評価の基準と方法	基準	報告時のレジュメやプレゼン、演習問題の正答率で評価します。
	方法	プレゼン評価(50)、演習問題(50)
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会調査法	
担当者	河原 晶子 / KAWAHARA, Akiko	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	複雑な社会現象を捉えるための手段として、行政・政策・政治・経済・社会・文化や研究など様々な分野で重要性を持つ社会調査について、それが科学的で説得力をもつために必要な基本的事項を学ぶ。受講生は、「とりあえず調査してみよう」の姿勢が危険であることを痛感するだろう。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会調査の有効性と限界、社会調査に求められる「科学性」を理解できる。</li> <li>・身近な社会調査である国勢調査・世論調査について基本的事項を確実に理解し、説明できる。</li> <li>・基本型である統計的調査・記述的調査について説明できる。</li> <li>・調査者に求められる倫理について、確実に理解できる。</li> </ul>
授業計画	(1) 社会調査—社会をとらえるためのツール／調査でわかること／個人の偶然と社会の確からしさ (2) 社会調査の歴史—人口統計と社会問題の調査／調査技術の高度化・調査方法の多様化 (3) 社会調査の実例—官庁統計・国勢調査／世論調査／マーケティング・リサーチ (4) 社会調査の種類①—量的調査（統計的調査）／数量で社会を見ること・見えること (5) 社会調査の種類①—量的調査の具体的調査方法—全数調査・標本調査／母集団・標本 (6) 社会調査の種類①—量的調査の具体的調査方法—無作為抽出／様々なデータ収集方法 (7) 社会調査の種類②—質的調査（事例調査・記述的調査）／量ではなく質で社会を見ること・見えること (8) 社会調査の種類②—質的調査の実例 (9) 量的調査と質的調査の比較—それぞれの技法としての有効性と限界、相互補完の関係 (10) 科学的な調査の条件①—調査の企画・設計の科学／母集団・標本／全数調査・標本調査 (11) 科学的な調査の条件②—調査結果と現実とのズレ（誤差）の科学—標本誤差と非標本誤差— (12) 科学的な調査の条件③—調査票作成の科学 (13) 科学的な調査の条件④—調査結果の評価の科学 (14) 調査者に求められる倫理—なぜ調査するのか？／してはいけない調査／無駄な調査 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	毎回、次回の授業のキーワードや専門用語を提示するので、参考文献・辞書・事典等で事前に調べておくこと。
	事後学習	不定期に授業内容の復習小クイズをするので、確実に復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	使用しない。
	参考文献	嶋崎尚子『社会をとらえるためのルール—社会調査入門』学文社, 2008年. ISBN9784762018336 大谷信介他『新・社会調査へのアプローチ—論理と方法』ミネルヴァ書房, 2013年. ISBN9784623066544 宮内泰介『自分で調べる技術—市民のための調査入門』岩波書店, 2004年. 谷富夫, 芦田徹郎編『よくわかる質的社会調査法』ミネルヴァ書房, 2009年. 佐藤郁哉『フィールドワークの技法：問を育てる・仮説をきたえる』新曜社, 2002年. 山田一成『聞き方の技術：リサ—
成績評価の基準と方法	基準	科目目標の到達を重視する。到達していないものは不合格とする。
	方法	レポート等の課題遂行 15%・定期筆記試験 85%
備考	社会調査の入門科目であるので、この科目の受講で実践的な調査スキルを習得することはできない。しかし、受講生は社会に氾濫する様々な安易な調査を批判的に観察してほしい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル


科目名	日本史概説	
担当者	原口 泉 / HARAGUCHI, Izumi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	古代から幕末・維新への日本史の流れを史料に基づきながらたどっていく。
	到達目標	自国の歴史について基本的な理解を得、国際社会の中で解説できるようになる。
授業計画	(1) イントロ (2) 近世～戦国から天下泰平へ (3) 近世～戦国から天下泰平へ (4) 近世～戦国から天下泰平へ (5) 近世～戦国から天下泰平へ (6) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (7) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (8) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (9) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (10) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (11) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (12) 日本資本主義の確立 (13) 日本資本主義の確立 (14) 日本資本主義の確立 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	配布プリントを前もって読んでおくこと。
	事後学習	配布プリントの精読。
使用教材・参考文献	使用教材	プリントを配布する。
	参考文献	宮地正人編『日本史』世界各国史1 山川出版社 2008年
成績評価の基準と方法	基準	時代の流れ、大要が理解できているかを判断基準とする。
	方法	レポート（80%）と受講態度（20%）で判断する。
備考	年表、歴史地図必携。社会人の聴講、歓迎。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	外国史概説	
担当者	溝上 宏美 / MIZOKAMI, Hiromi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	世界で最初に工業化を経験し、19世紀にはイギリス帝国として世界の諸地域に大きな影響を与えたイギリスの歴史を通じて、近現代世界史を概観する。
	到達目標	イギリス帝国の歴史を概観することを通じて、国境を越えた歴史的関係を理解することができるようになる。帝国の歴史が現代世界に残した影響を踏まえたうえで、現代社会について考えることができるようになる。
授業計画	(1) 「イギリス」とは何か？－4つの地域と帝国の「遺産」 (2) 近代イギリスの起点（1）－宗教改革と二つの「革命」 (3) 近代イギリスの起点（2）－帝国の形成 (4) 連合王国の成立と「イギリス国民」の誕生 (5) アメリカの独立と帝国の再編 (6) 産業革命の近代社会 (7) パクス・ブリタニカーヴィクトリア朝期のイギリス (8) イギリス帝国とアジア－アヘン戦争とインド (9) 世紀転換期のイギリス帝国（1）－アイルランド自治問題 (10) 世紀転換期のイギリス帝国（2）－南アフリカ戦争と帝国主義 (11) 第一次世界大戦とイギリス連邦の成立 (12) 第二次世界大戦とイギリス帝国 (13) 脱植民地化とイギリス (14) 帝国からヨーロッパへ？－ヨーロッパ統合とイギリス (15) 総まとめ－帝国支配が遺したもの	
自学自習	事前学習	・イギリスに関係するかどうかにかかわらず、新聞の国際面をみておくこと。 ・前回配布されたプリントや資料を見直し、流れを理解しておくこと。
	事後学習	・配布されたプリントを見直して理解しておくこと。わからないことがあれば、辞書や参考文献で調べるか、教員に聞きにくること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に使用しない。授業中にプリントと資料を配布する。
	参考文献	川北稔／木畑洋一編『イギリスの歴史：帝国＝コモンウェルスの歩み』（有斐閣、2000年）他、授業中に適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	近現代イギリス帝国史の基本的な事項が理解できており、文章で説明できていれば合格とする。
	方法	期末に実施する試験 60%、受講態度を 40%とし、受講態度は時折実施する小テストの結果、およびアンケートや感想文の提出状況で評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	地理学概論 I	
担当者	宗 建郎 / SOH, Tatsuroh	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	①地理学の基礎理論である立地論と②現代的問題への地理学的アプローチの二つのテーマについて、具体的な事例を交えながら解説します。
	到達目標	①立地論の考え方を理解し、②地理学の問題を理解することで、社会に対する地理学的視点を身につけることを目標とします。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 新しい地理学 (3) 農業立地論 (1) —チューネンの「孤立国」 (4) 農業立地論 (2) —農業立地論の応用 (5) 工業立地論 (1) —ウェーバーの工業立地論 (6) 工業立地論 (2) —工業立地の変化 (7) 商業立地論 (1) —クリスターラーの中心地理論 (8) 商業立地論 (2) —定期市の立地論 (9) 立地論のまとめ (10) 多様な理論 (11) 人口地理学 (12) 農業地理学 (13) 工業地理学 (14) 歴史地理学 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・参考文献を事前に読んでおくこと。 ・意味のわからない用語については事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業中に興味を持った内容について自ら調べてみること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に使用しない。必要に応じて資料を配付します。
	参考文献	坂本英夫・浜谷正人編著『最近の地理学』大明堂，1985年。
成績評価の基準と方法	基準	立地論を説明できることと地理的問題を説明できることを基準とします。
	方法	試験 80%，受講態度 20%で評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	地理学概論Ⅱ	
担当者	宗 建郎 / SOH, Tatsuroh	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	都市の内部構造について既存の研究と具体的な事例の両面からお話しします。近代から現代の都市がどのように形成されるのかをとらえるための考え方についてお話しします。
	到達目標	都市形成の理論を理解することで、都市の形態と社会の変化の関係について考えることができるようになることを目標とします。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 都市の内部構造 (3) 社会地区分析 (4) 因子生態分析 (5) 居住分化の理論—トレード・オフ (6) 居住分化の理論—バージェスとホイット (7) 居住分化の理論—D. ハーヴェイ 1 (8) 居住分化の理論—D. ハーヴェイ 2 (9) 都市形成の力学 (10) マルクス主義地理学と都市 1 (11) マルクス主義地理学と都市 2 (12) 人文主義地理学と都市 (13) インナーシティ問題 (14) ジェントリフィケーション (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・参考文献を事前に読んでおくこと。 ・意味のわからない用語については事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業中に興味を持った内容について自ら調べてみること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に使用しない。必要に応じて資料を配付します。
	参考文献	P. ノックス・S. ピンチ『新版 都市社会地理学』古今書院, 2005 年.
成績評価の基準と方法	基準	都市形成の理論と用語を説明できることを基準とします。
	方法	試験 80%, 受講態度 20%で評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	地誌学 I	
担当者	宗 建郎 / SOH, Tatsuroh	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	地域を総合的に捉える地誌学とはどのようなものかについて①基礎知識, ②地域調査の手法, ③具体的事例の三つのステップで解説します。
	到達目標	地誌学の基礎を理解し, 地域調査法の簡単な手法を利用することができるようになることを目標とします。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 地誌学の流れ (3) 地域あるいは風土 1 (4) 地域あるいは風土 2 (5) 地域調査法—統計 (6) 地域調査法—多変量解析 1 (7) 地域調査法—多変量解析 2 (8) 地域調査法—多変量解析 3 (9) 地域調査法—空中写真 (10) 地域調査法—主題図作成 1 (11) 地域調査法—主題図作成 2 (12) 地域調査法—主題図作成 3 (13) 地域を見る—日本と九州 (14) 地域を見る—鹿児島 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・参考文献を事前に読んでおくこと。 ・意味のわからない用語については事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業中に興味を持った内容について自ら調べてみる。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に使用しない。必要に応じて資料を配付します。
	参考文献	中村和郎・岩田修二編『地誌学を考える』古今書院, 1986 年。
成績評価の基準と方法	基準	地誌学の用語と考え方について説明できることと地域調査法の利用法を理解していることを基準とします。
	方法	試験 50%, 授業内課題 30%, 受講態度 20%で評価します。
備考	授業内で簡単な作業を行います。詳細は必要に応じて指示します。授業の進展状況に応じて内容を修正しながら進めることがあります。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	地誌学Ⅱ	
担当者	宗 建郎 / SOH, Tatsuroh	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	地域を総合的にとらえる視点について、①文献の活用、②地図の活用という観点から具体的な事例をふまえてお話しします。
	到達目標	地域について、文献や地図を活用して調査をする基礎的な方法を身につける。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 文献に見る地域の姿 1 (3) 文献に見る地域の姿 2 (4) 文献に見る地域の姿 3 (5) 統計に見る地域の姿 (6) GIS とは (7) 統計による主題図の作成 1 (8) 統計による主題図の作成 2 (9) 統計による主題図の作成 3 (10) 地図に見る地域の姿 (11) 地図をつくる 1 (12) 地図をつくる 2 (13) 地図をつくる 3 (14) 地図・図表を用いたプレゼンテーション (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・参考文献を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	地域調査の手法について復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。必要に応じてプリントを配布します。
	参考文献	今村洋大編著『Quantum GIS 入門』古今書院, 2013.
成績評価の基準と方法	基準	文献、地図を用いた地域調査法が身に付いている事を基準とします。
	方法	試験 50%, 授業内課題 30%, 受講態度 20%で評価します。
備考	授業の中で実際に作業を行います。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	哲学概論	
担当者	近藤 和敬 / KONDO, Kazunori	
科目情報	法ビジネス<学科関連> / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	近代とはなにか。このことを理解するうえでは、西洋哲学についての理解を欠くことができない。本授業では、「西洋＝近代」とは何であり、それにたいして自分たちがどのように位置づけられうるのかということを理解するために、古代から現代にいたる哲学史の概要を学びながら、考えていく。
	到達目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 西洋近代についての理解を深める。</li> <li>2. 哲学史と近現代社会の関係について理解する。</li> <li>3. 現代哲学を理解するうえで必要な基本的知識を獲得する。</li> </ol>
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) ガイダンス 現代社会と哲学</li> <li>(2) 哲学の起源と学問の歴史、ソクラテス以前の哲学者たち</li> <li>(3) 理性と絶対性、プラトンとアリストテレス</li> <li>(4) キリスト教の歴史と哲学のかかわり、プロティノス、アウグスティヌス</li> <li>(5) 哲学と神学の乖離、デカルト、スピノザ</li> <li>(6) 近代科学の誕生とデカルトの哲学革命、ライプニッツ、ニュートン</li> <li>(7) 経験と心の問題、ロック、ヒューム、ルソー、コンディヤック</li> <li>(8) 超越論的観念論、カント</li> <li>(9) 法と道徳の問題、カント</li> <li>(10) 名誉革命、米独立戦争、仏革命、産業市民社会と政治、サン＝シモン、マルクス（ここまでの内容についての小テストあり）</li> <li>(11) 人類の進歩と歴史、帝国主義と植民地、コント、ヘーゲル、ダーウィン</li> <li>(12) 近代の終焉にむけて 絶対精神から実存へ、ニーチェ、コジエーヴ</li> <li>(13) 二つの世界大戦、近代批判、工場産業から情報産業へ、レヴィ＝ストロース、ボードリヤール</li> <li>(14) 現代の診断、自然主義のほうへ、フーコー、ドゥルーズ、ガタリ</li> <li>(15) まとめの小テスト</li> </ol>	
自学自習	事前学習	・授業でもちいるスライドの PDF を授業の前後に読んで予習と復習をすること。
	事後学習	・授業で取り上げた書籍などを授業後などに自分で読むことを復習として行うことが望ましい。
使用教材・参考文献	使用教材	授業中のスライドの PDF
	参考文献	貫成人『哲学マップ』筑摩書房、2004年。 伊藤周史・齋藤直樹・菅原潤編『21世紀の哲学史——明日をひらく知のメッセージ』昭和堂、2011年。
成績評価の基準と方法	基準	講義内容の理解が不十分な場合、不合格となることがあります。
	方法	途中の小テスト（40%）とまとめの小テスト（60%）で評価する。
備考	教員が指示する『読書』課題の遂行を、受講生の成績評価に加味、あるいは成績評価を受けるための前提とする。詳細は、初回の授業で説明する。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	倫理学概論	
担当者	柴田 健志 / SHIBATA, Kenji	
科目情報	法ビジネス<学科関連> / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	「正義」を主題にして、倫理学上の重要問題を検討します。
	到達目標	功利主義の基本的な考え方を理解する。 自由至上主義の基本的な考え方を理解する。 カント倫理学の基本的な考え方を理解する。 アリストテレス倫理学の基本的な考え方を理解する。 倫理学の諸問題について、自ら考え、表現することができる。
授業計画	(1) DO THE RIGHT THING(テキスト:第1章) (2) 功利主義1(テキスト:第2章) (3) 功利主義2(テキスト:第2章) (4) 自由至上主義(テキスト:第3章) (5) 経済と道徳(テキスト:第4章) (6) カントの倫理学1(テキスト:第5章) (7) カントの倫理学2(テキスト:第5章) (8) 平等とは何か1(テキスト:第6章) (9) 平等とは何か2(テキスト:第6章) (10)アファーマティヴ・アクション(テキスト:第7章) (11)アリストテレスの倫理学1(テキスト:第8章) (12)アリストテレスの倫理学2(テキスト:第8章) (13)個人と共同体(テキスト:第9章) (14)政治と善(テキスト:第10章) (15)まとめ	
自学自習	事前学習	テキストの該当箇所を通読してください。
	事後学習	問題点を明確にしてテキストを再読してください。
使用教材・参考文献	使用教材	マイケル・サンデル『これからの「正義」の話をしよう』ハヤカワ文庫 2011年 ISBN: 9784150503765
	参考文献	授業中に適宜紹介
成績評価の基準と方法	基準	講義内容の理解が不十分な場合、不合格となることがある。
	方法	期末試験(80%) 出席態度(20%)
備考	定期試験において、指定文献を読書していないと解答できない問題を課す。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ参加者は、教員から指定された租税判例に関する概要、判決内容、税法等の趣旨および学説等について研究を行う。
	到達目標	ゼミ参加者が、代表的な租税判例について研究・報告を行い、税法の趣旨・存在意義等を理解する。 ゼミにおけるディベートを通じて税法に対する苦手意識を払拭し、税法に対する知的好奇心を涵養する。 ゼミ参加者の中から一人でも多くの職業会計人（税理士、公認会計士、国税専門官等）を目指す学生を育成する。
授業計画	(1) ゼミガイダンス。教員による代表的な判例のプレゼンテーションおよびディベート (2) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (3) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (4) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (5) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (6) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (7) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (8) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (9) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (10) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (11) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (12) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (13) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (14) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (15) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ゼミで明らかになった各租税判例のキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	水野忠恒・中里 実・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘編 租税判例百選[第5版] 2011年 (株)有斐閣 ISBN978-4-641-11507-1
	参考文献	井上正仁・能見善久編集代表 ポケット六法[平成 26 年版] 2013 年 (株)有斐閣 ISBN978-4-641-00914-1
成績評価の基準と方法	基準	各租税判例のプレゼンテーション内容およびディベート内容を基に、判決内容、各税法の趣旨等を理解できた者を合格とする。
	方法	プレゼンテーション資料の内容 50%、ディベート内容 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自の将来の目標に応じたテーマの中から、担当者を決め、報告をしてもらう。報告内容について、ゼミ生全員で検討する。全体での学習とは別に、各自の進路に応じて個別指導を行う。
	到達目標	文献調査・レポート作成・討論等を通じて、リーガルマインドとコミュニケーション能力を養う
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 担当者による報告と質疑応答 (3) 担当者による報告と質疑応答 (4) 担当者による報告と質疑応答 (5) 担当者による報告と質疑応答 (6) 担当者による報告と質疑応答 (7) 担当者による報告と質疑応答 (8) 担当者による報告と質疑応答 (9) 担当者による報告と質疑応答 (10) 担当者による報告と質疑応答 (11) 担当者による報告と質疑応答 (12) 担当者による報告と質疑応答 (13) 担当者による報告と質疑応答 (14) 担当者による報告と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	発表者は、質疑応答に対応し得るよう万全の準備をする。発表者以外の者も、議論に参加できるよう準備を行うこと。
	事後学習	質疑応答で得た知識の整理をしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	オリエンテーション時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	リーガルマインドとコミュニケーション能力の育成ができているか否かを基準に評価する。
	方法	報告の内容（50%）と質疑応答への参加態度（50%）で評価する。
備考	裁判傍聴等を行う場合がありますので、そのつもりでいて下さい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	専門演習 I A	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	都市部への人口移動や少子化の影響で、地域の人口は減少が予測され、環境変化に対応するため金融機関は統合が進むことが予想される。演習では金融機関の将来のあり方を学習する。
	到達目標	金融、経済について学び、金融機関の将来像を理解し、他者に伝えられるレベルに達する。
授業計画	(1) 講義の進め方 (2) 参考文献講読 (3) 参考文献講読 (4) 参考文献講読 (5) 参考文献講読 (6) 参考文献講読 (7) 参考文献講読 (8) 参考文献講読 (9) 参考文献講読 (10) 参考文献講読 (11) 参考文献講読 (12) 参考文献講読 (13) 参考文献講読 (14) 参考文献講読 (15) 参考文献講読	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	小テストを実施する。
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指示する。
	参考文献	講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	金融、経済について理解し、説明できる場合に合格とします。
	方法	受講態度40%、小テスト60%。
備考	卒業後の進路として、金融機関（銀行、保険会社等）を考慮している学生を求めます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	近藤 諭 / KONDO, Satoru	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	社会学の考え方を身につけるため、基礎的な社会学のテキストや現代社会の事象を取り上げた文献講読を行うことで、社会を把握する論点を身につける。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代社会の論点について一定程度の知識を身につけられる。</li> <li>・社会の諸事象に対して、自分の視点で問題意識を持つことができる。</li> </ul>
授業計画	(1) 前期の進め方の説明・オリエンテーション・前期講読文献の決定 (2) 文献報告(1) (3) 文献報告(2) (4) 文献報告(3) (5) 文献報告(4) (6) 文献報告(5) (7) 文献報告(6) (8) 文献報告(7) (9) 文献報告(8) (10) 文献報告(9) (11) 文献報告(10) (12) 文献報告(11) (13) 文献報告(12) (14) 文献報告(13) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・報告の前には、意味のわからない用語は辞書やインターネット等で事前に調べておくこと。
	事後学習	自分の報告、他者の報告を問わず、新たに知り得たことを、自分の問題意識を研ぎ澄ますために、使えるようにしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	金菱 清『新 体感する社会学』2010年、新曜社 (ISBN978-4-7885-1388-4) 友枝敏雄・山田真茂留(編)『Do! ソシオロジー 現代社会を社会学で診る』2007年 有斐閣 (ISBN978-4-641-12326-7) 浅野、加藤他編著『考える力が身につく社会学入門』2010年、中経出版 (ISBN978-4-8061-3488-6)
	参考文献	必要な場合にその都度、指示する。
成績評価の基準と方法	基準	報告内容、質問内容、レポート内容を勘案し、現代社会の論点について一定の知識が身につけており、自分の視点で問題意識を持つことができたことと認められた場合に合格とする。
	方法	報告、質問などの参加姿勢 50%、レポート 50%。
備考	主体的に参加していない態度が見受けられると判断した時点で、履修を取り消すことがある。報告者以外の参加者は、質問する義務を負うこと。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ生それぞれが行政法の判例の中から関心のあるものを選び、その判例について研究報告し、当該事案における争点について議論する。
	到達目標	研究報告・討論を通じて行政法の理解を深め、様々な事案に対応できる応用能力及びディベート能力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 研究報告・議論 (3) 研究報告・議論 (4) 研究報告・議論 (5) 研究報告・議論 (6) 研究報告・議論 (7) 研究報告・議論 (8) 研究報告・議論 (9) 研究報告・議論 (10) 研究報告・議論 (11) 研究報告・議論 (12) 研究報告・議論 (13) 研究報告・議論 (14) 研究報告・議論 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	次回報告予定の判例を読み、基礎知識・争点について理解しておくこと。
	事後学習	議論した内容を復習し、自分の考えをまとめること。
使用教材・参考文献	使用教材	宇賀克也他編『行政判例百選 I [第 6 版]』有斐閣 2012 年 宇賀克也他編『行政判例百選 II [第 6 版]』有斐閣 2012 年
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	判例の事案を理解し、積極的に議論に参加しているか。
	方法	研究報告の内容、議論への参加状況等を総合的に評価する。筆記試験は行わない。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	志賀 玲子 / SHIGA, Reiko	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	まず、生涯教育の考え方を確認してベースにしなが、社会分析を分担して報告し、キャリア開発の観点から議論する。次に、プロジェクトの実施・運営に備え、キャリア開発の技法を実践しながら学ぶ。ペアワークやグループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションの機会に数多く接し、ゲストとも積極的に交流することで、進路探索や社会接続後のキャリア形成にも備える。
	到達目標	①生涯教育とキャリア教育の知識・技法を身に付け、自己分析・社会分析・他者理解を進める。 ②テーマに沿って報告や議論を行うことで、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を磨く。 ③社会人ゲストとの交流では、自己のみならず大学キャリア教育の在り方への考察もできるようになる。 ④これらにより、特に自己を客観的に捉える視点を増やし、勤労観・人生観・地域観を醸成する。
授業計画	(1) オリエンテーション：ゼミの方向性と各自の目標の設定、役割分担 (2) スキル① グループディスカッション (3) スキル② プレゼンテーション (4) 社会分析① 報告と議論 (5) 社会分析② 報告と議論 (6) スキル③ コミュニケーション (7) 社会分析③ 報告と議論 (8) 社会分析④ 報告と議論 (9) スキル④ ファシリテーション (10)社会分析⑤ 報告と議論 (11)自己分析① キャリア発達理論 (12)自己分析② 学習理論 (13)スキル⑤ プロジェクト (14)プロジェクト ライフイベント上の課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (15)総まとめと今後のアクションプラン策定	
自学自習	事前学習	・新聞を読むこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・内容を復習し、自分の考えや自己理解を深めておくこと。 ・学んだことをもとに、ゼミ内外の様々な人と積極的に意見交換すること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・大宮登監修『キャリアデザイン講座 第2版』2014年 ISBN 978-4-8222-9573-8 ・東洋経済新報社『会社四季報 業界地図』2015年 ISBN 978-4492973240 その他、随時紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	意見や情報の発信と受信を楽しみ、各ワークに積極的かつ協調して取り組めば合格とする。
	方法	参加態度（75%）、プレゼンテーション（25%）。
備考	3・4年合同の大ゼミや、懇親会・ゼミ旅行などの課外活動も予定しているので、積極的に企画して参加し、人との出会いや繋がりを楽しむ姿勢を求める。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル


科目名	専門演習 I A	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法総論、刑法各論で勉強したことを基礎に、模擬裁判の作成を行う。模擬裁判は、シナリオの作成から実演まで行う。
	到達目標	これまでに学んだ刑法の知識を模擬裁判という形で実践する。 それによって、刑法、刑事訴訟法全体をより深く学ぶことができる。
授業計画	(1) 模擬裁判へ向けての計画を立てる。 (2) 実際に過去の模擬裁判を見る。 (3) 模擬裁判の配役ごとにグループ分けをする。 (4) シナリオ作成①模擬裁判の大まかなテーマを考える。 (5) シナリオ作成②テーマに沿った事案を考える。 (6) シナリオ作成③具体的なシナリオの作成に着手する (7) 模擬裁判練習①冒頭手続き。 (8) 模擬裁判練習②証拠調べ手続き。 (9) 模擬裁判練習③証人尋問。 (10) 模擬裁判練習④証人尋問。 (11) 模擬裁判練習⑤証人尋問。 (12) 模擬裁判の実践。 (13) 模擬裁判の反省。 (14) 次の模擬裁判に向けての計画を立てる。 (15) まとめ。	
自学自習	事前学習	グループごとに打ち合わせを行う。それだけではなく他のグループとの意思連絡もしっかり行う。
	事後学習	グループごとに次回のゼミについての打ち合わせを行う。
使用教材・参考文献	使用教材	特に指定はしない。刑法総論、刑法各論、刑事訴訟法のテキストは各自で持参する。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	模擬裁判の練習から本番までの取り組みを含めて判断をする。 模擬裁判に対して真剣な取り組みが見られない場合は単位を認定しない。
	方法	模擬裁判の練習から本番までの取り組みを含めて判断をする。
備考	模擬裁判本番までのスケジュールが厳しいので、場合によっては放課後に集合することもあり。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	民法分野の中から各自テーマを選択し、発表する。そして、発表者の内容を基にして生ずる疑問点や意見を話し合うことで互いの理解を深める。
	到達目標	民法の中で自分の選んだテーマを中心とした基礎的知識を認識し、多くの論点の中から問題意識を持つことが前提条件となる。その後、各自がその問題について調べ、まとめ、発表するという一連の作業を経ることで、総合的な家族法の知識を持つことを目標とする。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 第1回 担当内容の決定 (3) 担当者による発表① (4) 担当者による発表② (5) 担当者による発表③ (6) 担当者による発表④ (7) 担当者による発表⑤ (8) まとめ (予備日) (9) 第2回 担当内容の決定 (10) 担当者による発表① (11) 担当者による発表② (12) 担当者による発表③ (13) 担当者による発表④ (14) 担当者による発表⑤ (15) まとめ (予備日)	
自学自習	事前学習	次週に発表する担当者の内容について、基礎的な内容を確認しておく。
	事後学習	担当者の配布したレジメと共に内容を復習する。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	担当者により指定されたもの
成績評価の基準と方法	基準	問題意識を持って自らのテーマを決め目的を持って発表し、他の者の発表に対する理解を示している者を合格とする。
	方法	発表内容 (60%)、平常点 (40%) を総合的に判定する。
備考	特段の事情がある場合以外は、必ず出席すること。休んだ場合には、発表のレジメを参照したレポートを課す。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	この演習では、代表的な憲法判例（最高裁判所の判決または決定）の理解を深めることを目標とする。 あわせて、口頭発表、議論の仕方、レポートの書き方などのスキルを向上させたい。
	到達目標	代表的な憲法判例の概要を理解することを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 参考文献紹介 (3) 判例の研究【その1】（取り上げる判例のあらまし） (4) 判例の研究【その1】（事実の概要） (5) 判例の研究【その1】（当該裁判の審級） (6) 判例の研究【その1】（当事者の主張） (7) 判例の研究【その1】（裁判所の判断・その1） (8) 判例の研究【その1】（裁判所の判断・その2） (9) 判例の研究【その1】（主な判例評釈及び判例研究について・その1） (10) 判例の研究【その1】（主な判例評釈及び判例研究について・その2） (11) 判例の研究【その1】（当該裁判の意義） (12) 判例の研究【その1】（まとめ） (13) 総合討論① (14) 総合討論② (15) 総合討論③	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。 詳細は授業時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	授業時間に説明する。
	参考文献	授業時間に説明する。
成績評価の基準と方法	基準	授業時間に説明する。
	方法	授業時間に説明する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	専門演習 I A	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、スイスの法哲学者マルティン・ローンハイマーの法哲学についての論文集をよみ、自然法論について考察する。ローンハイマーの論文集の章ごとに講義を進める。
	到達目標	学生各自が、自然法論について深く考え、法学の本質のみならず、人間存在のあり方を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 第1章 キリスト教の道徳は道理あるものか？ (3) 第2章 規範倫理学、道徳的合理性、徳 (4) 第3章 「本質的な悪の行為」と道徳的観点 (5) 第4章 意図的行為と対象の意味 (6) 第5章 実践理性と「自然本性的に合理的なるもの」 (7) (続) 第5章 実践理性と「自然本性的に合理的なるもの」 (8) 第6章 アクィナスにおける前合理的な自然本性の道徳的な重要性 (9) 第7章 自然法の認知的な構造と主体性の真理 (10) (続) 第7章 自然法の認知的な構造と主体性の真理 (11) 第8章 行為する人格の観点と実践理性の本質 (12) (続) 第8章 行為する人格の観点と実践理性の本質 (13) 第9章 実践理性と主体性の真理 (14) (続) 第9章 実践理性と主体性の真理 (15) 第10章 ジーン・ポーター著『理性としての本性』の書評	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Martin Rhonheimer, The Perspective of the Acting Person. Essays in the Renewal of Thomistic Moral Philosophy, edited with an introduction by William F. Murphy Jr., The Catholic University of America Press, Washington D.C. 2008.
成績評価の基準と方法	基準	ローンハイマーの自然法論を検討することによって、自然法を深く考え、法の本質のみならず、人間存在のあり方を意識できる者を合格とします。
	方法	レポート 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法判例を素材に、広く現代社会の諸問題についてディベートを行う。
	到達目標	①刑法判例を素材に、広く現代社会の諸問題を解決するために必要な問題発見能力、事例分析能力、法的思考力を形成することを目的とする。 ②学生法律討論会レベルのディベート能力を身に着ける。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 基礎の取得① (3) 基礎の取得② (4) 基礎の取得③ (5) 課題① (6) 検討 (7) 施設参観 (8) 課題② (9) 検討 (10) 課題③・前半 (11) 検討・前半 (12) 課題③・後半 (13) 検討・後半 (14) 報告 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	扱う問題について、自分なりの問題意識を整理しておく。
	事後学習	授業前と授業後における自身の見解の変化を意識する。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の授業で指示する。
	参考文献	進度やゼミ生の興味に応じて、適宜、配布・紹介をする。
成績評価の基準と方法	基準	提示された問題につき、論理立てて自分なりの解答を示すことができる。
	方法	報告内容、討議内容、演習に取り組む姿勢などを、総合的に評価する。
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	研究発表と全体での質疑応答で進めていくが、ゼミ生の意見も取り入れつつ、臨機応変に様々な方法を試していきたいと思う。発表テーマは、教員の示す一定の範囲からゼミ生自らが関心のあるものを選択し、条文・制度趣旨等の基本事項の確認や論点等に関する判例の見解・学説・自説等を、発表担当者の作成したレジュメをもとに発表してもらう。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解が身につくとともに、リサーチ能力、プレゼン能力、およびディベート能力が身につくことを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (3) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (4) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (5) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (6) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (7) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (8) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (9) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (10) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (11) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (12) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (13) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (14) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	ゼミで学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考	親睦会などのイベント行事は、ゼミ長が中心となってゼミ生の総意により企画運営を行ってください。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ参加者は、教員から指定された租税判例に関する概要、判決内容、税法等の趣旨および学説等について研究を行う。
	到達目標	ゼミ参加者が、代表的な租税判例について研究・報告を行い、税法の趣旨・存在意義を理解する。 ゼミにおけるディベートを通じて税法に対する苦手意識を払拭し、税法に対する知的好奇心を涵養する。 ゼミ参加者の中から一人でも多くの職業会計人（税理士、公認会計士、国税専門官等）を目指す学生を育成する。
授業計画	(1) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (2) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (3) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (4) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (5) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (6) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (7) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (8) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (9) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (10) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (11) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (12) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (13) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (14) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (15) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ゼミで明らかになった各租税判例のキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	水野忠恒・中里 実・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘編 租税判例百選[第5版] 2011年 (株)有斐閣 ISBN978-4-641-11507-1
	参考文献	井上正仁・能見善久編集代表 ポケット六法[平成 26 年版] 2013 年 (株)有斐閣 ISBN978-4-641-00914-1
成績評価の基準と方法	基準	各租税判例のプレゼンテーション内容およびディベート内容を基に、判決内容、各税法の趣旨等を理解できた者を合格とする。
	方法	プレゼンテーション資料の内容 50%、ディベート内容 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自の将来の目標に応じたテーマの中から、担当者を決め、報告をしてもらう。報告内容について、ゼミ生全員で検討する。全体での学習とは別に、各自の進路に応じて個別指導を行う。
	到達目標	文献調査・レポート作成・討論等を通じて、リーガルマインドとコミュニケーション能力を養う
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 担当者による報告と質疑応答 (3) 担当者による報告と質疑応答 (4) 担当者による報告と質疑応答 (5) 担当者による報告と質疑応答 (6) 担当者による報告と質疑応答 (7) 担当者による報告と質疑応答 (8) 担当者による報告と質疑応答 (9) 担当者による報告と質疑応答 (10) 担当者による報告と質疑応答 (11) 担当者による報告と質疑応答 (12) 担当者による報告と質疑応答 (13) 担当者による報告と質疑応答 (14) 担当者による報告と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	発表者は、質疑応答に対応し得るよう万全の準備をする。発表者以外の者も、議論に参加できるよう準備を行うこと。
	事後学習	質疑応答で得た知識の整理をしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	オリエンテーション時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	リーガルマインドとコミュニケーション能力の育成ができているか否かを基準に評価する。
	方法	報告の内容（50％）と質疑応答への参加態度（50％）で評価する。
備考	裁判傍聴等を行う場合がありますので、そのつもりでいて下さい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	都市部への人口流出により地域の人口は減少することが予測されている。そのような環境に対応するため金融機関の姿も大きく変化しようとしている。演習では今後の金融機関の姿を学習する。
	到達目標	金融、経済について学び、金融機関の将来像を描き、説明レベルに達する。
授業計画	(1) 講義の進め方 (2) 参考文献講読 (3) 参考文献講読 (4) 参考文献講読 (5) 参考文献講読 (6) 参考文献講読 (7) 参考文献講読 (8) 参考文献講読 (9) 参考文献講読 (10) 参考文献講読 (11) 参考文献講読 (12) 参考文献講読 (13) 参考文献講読 (14) 参考文献講読 (15) 参考文献講読	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	新聞は必ず読むこと。 小テストを実施する。
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指示する。
	参考文献	講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	金融機関について理解し、説明レベルに達した場合合格とする。
	方法	講義態度40%、小テスト60%。
備考	卒業後の進路として、金融機関を志望している学生の履修を勧めます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	近藤 諭 / KONDO, Satoru	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	前期演習で身につけた社会を把握する論点を、自らの興味関心に引きつけて応用することを目的とする。そのために後期では自らがテーマを設定して報告を行う。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代社会の論点について一定程度の知識を身につけられる。</li> <li>・社会の諸事象に対して、自分の視点で問題意識を持つことができる。</li> </ul>
授業計画	(1) 後期の進め方の説明・オリエンテーション (2) 報告(1) (3) 報告(2) (4) 報告(3) (5) 報告(4) (6) 報告(5) (7) 報告(6) (8) 報告(7) (9) 報告(8) (10) 報告(9) (11) 報告(10) (12) 報告(11) (13) 報告(12) (14) 報告(13) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・報告の前には、意味のわからない用語は辞書やインターネット等で事前に調べておくこと。
	事後学習	自分の報告、他者の報告を問わず、新たに知り得たことを、自分の問題意識を研ぎ澄ますために、使えるようにしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	前期で報告範囲が未到達であったときは、同じ教材を使用する。
	参考文献	必要な場合にその都度、指示する。
成績評価の基準と方法	基準	報告内容、質問内容、レポート内容を勘案し、現代社会の論点について一定の知識が身につけており、自分の視点で問題意識を持つことができたと認められた場合に合格とする。
	方法	報告、質問などの参加姿勢 50%、レポート 50%。
備考	主体的に参加していない態度が見受けられると判断した時点で、履修を取り消すことがある。報告者以外の参加者は、質問する義務を負うこと。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ生それぞれが行政法の判例の中から関心のあるものを選び、その判例について研究報告し、当該事案における争点について議論する。
	到達目標	研究報告・討論を通じて行政法の理解を深め、様々な事案に対応できる応用能力及びディベート能力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 研究報告・議論 (3) 研究報告・議論 (4) 研究報告・議論 (5) 研究報告・議論 (6) 研究報告・議論 (7) 研究報告・議論 (8) 研究報告・議論 (9) 研究報告・議論 (10) 研究報告・議論 (11) 研究報告・議論 (12) 研究報告・議論 (13) 研究報告・議論 (14) 研究報告・議論 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	次回報告予定の判例を読み、基礎知識・争点について理解しておくこと。
	事後学習	議論した内容を復習し、自分の考えをまとめること。
使用教材・参考文献	使用教材	宇賀克也他編『行政判例百選 I [第 6 版]』(2012 年、有斐閣) 宇賀克也他編『行政判例百選 II [第 6 版]』(2012 年、有斐閣)
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	判例の事案を理解し、積極的に議論に参加しているか。
	方法	研究報告の内容、議論への参加状況等を総合的に評価する。筆記試験は行わない。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	専門演習 I B	
担当者	志賀 玲子 / SHIGA, Reiko	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	プロジェクトを実施することで、キャリア開発の技法を実践しながら学ぶ。特に、授業の補助者 (SA) を担当するためのファシリテーション力を身に付けることをめざす。また、ゲストと積極的に交流することで、進路探索や社会接続後のキャリア形成にも備える。
	到達目標	①生涯教育とキャリア教育の知識・技法を身に付け、自己分析・社会分析・他者理解を進める。 ②プロジェクト型学習により、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、ファシリテーション能力を磨く。 ③社会人ゲストとの交流では、自己のみならず大学キャリア教育の在り方への考察もできるようになる。 ④これらにより、特に自己を客観的に捉える視点を増やし、勤労観・人生観・地域観を醸成する。
授業計画	(1) プロジェクト：ライフイベントの課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (2) プロジェクト：ライフイベントの課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (3) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (4) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (5) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (6) プロジェクト：学習プログラムの省察・相互評価 (7) 自己分析とキャリアデザイン (8) 自己分析とキャリアデザイン (9) 社会分析とディスカッション (10) 社会分析とディスカッション (11) プロジェクト：ライフイベントの課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (12) プロジェクト：ライフイベントの課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (13) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (14) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (15) プロジェクト：学習プログラムの省察・相互評価と総まとめ	
自学自習	事前学習	・新聞を読むこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・内容を復習し、自分の考えや自己理解を深めておくこと。 ・学んだことをもとに、ゼミ内外の様々な人と積極的に意見交換すること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・大宮登監修『キャリアデザイン講座 第2版』2014年 ISBN 978-4-8222-9573-8 ・東洋経済新報社『会社四季報 業界地図』2015年 ISBN 978-4492973240 その他、随時紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	意見や情報の発信と受信を楽しみ、各ワークに積極的かつ協調して取り組めば合格とする。
	方法	参加態度（75%）、プレゼンテーション（25%）。
備考	3・4年合同の大ゼミや、懇親会・ゼミ旅行などの課外活動も予定しているので、積極的に企画して参加し、人との出会いや繋がりを楽しむ姿勢を求める。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	専門演習 I B	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法総論、刑法各論で勉強したことを基礎に、模擬裁判の作成を行う。模擬裁判は、シナリオの作成から実演まで行う。
	到達目標	これまでに学んだ刑法の知識を模擬裁判という形で実践する。 それによって、刑法、刑事訴訟法全体をより深く学ぶことができる。
授業計画	(1) シナリオ作成①テーマを決める。 (2) シナリオ作成②テーマに沿った事案を考える。 (3) シナリオ作成③具体的なシナリオの作成に着手する。 (4) 模擬裁判練習①冒頭手続き。 (5) 模擬裁判練習②証拠調手続き。 (6) 模擬裁判練習③証人尋問。 (7) 模擬裁判練習④被告人質問。 (8) 模擬裁判練習⑤論告、最終弁論作成。 (9) 模擬裁判練習⑥本番を想定したリハーサル。 (10) 模擬裁判練習⑦本番を想定したリハーサル。 (11) 模擬裁判の実践。 (12) 模擬裁判の反省。 (13) 次の模擬裁判に向けての計画を立てる。 (14) 次の模擬裁判に向けての計画を立てる。 (15) まとめ。	
自学自習	事前学習	グループごとに打ち合わせを行う。それだけではなく他のグループとの意思連絡もしっかり行う。
	事後学習	グループごとに次回のゼミについての打ち合わせを行う。
使用教材・参考文献	使用教材	特に指定はしない。刑法総論、刑法各論、刑事訴訟法のテキストは各自で持参する
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	模擬裁判の練習から本番までの取り組みを含めて判断をする。 模擬裁判に対して真剣な取り組みが見られない場合は単位を認定しない。
	方法	模擬裁判の練習から本番までの取り組みを含めて判断をする。
備考	模擬裁判本番までのスケジュールが厳しいので、場合によっては放課後に集合することもあり。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	専門演習 I A で選択した内容に、判例等の詳しい資料を付けたものを発表する。そして、発表者の内容を基にして生ずる問題点や意見を話し合うことで互いの理解を深める。
	到達目標	専門演習 I A で選択した内容の基礎的知識を認識し、判例などの資料を加えた解説を行うことで、法分野の中に自らの専門分野を持つことを目標とする。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 第 3 回 担当内容の決定 (3) 担当者による発表① (4) 担当者による発表② (5) 担当者による発表③ (6) 担当者による発表④ (7) 担当者による発表⑤ (8) まとめ (予備日) (9) 第 4 回 担当内容の決定 (10) 担当者による発表① (11) 担当者による発表② (12) 担当者による発表③ (13) 担当者による発表④ (14) 担当者による発表⑤ (15) まとめ (予備日)	
自学自習	事前学習	次週に発表する担当者の内容について、基礎的な内容を確認しておく。
	事後学習	担当者の配布したレジメと共に内容を復習する。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	担当者により指定されたもの
成績評価の基準と方法	基準	問題意識を持って自らのテーマを決め目的を持って発表し、他の者の発表に対する理解を示している者を合格とする。
	方法	発表内容 (60%)、平常点 (40%) を総合的に判定する。
備考	特段の事情がある場合以外は、必ず出席すること。休んだ場合には、発表のレジメを参照したレポートを課す。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	この演習では、代表的な憲法判例（最高裁判所の判決または決定）の理解を深めることを目標とする。 あわせて、口頭発表、議論の仕方、レポートの書き方などのスキルを向上させたい。
	到達目標	代表的な憲法判例の概要を理解することを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 参考文献紹介 (3) 判例の研究【その2】（取り上げる判例のあらまし） (4) 判例の研究【その2】（事実の概要） (5) 判例の研究【その2】（当該裁判の審級） (6) 判例の研究【その2】（当事者の主張） (7) 判例の研究【その2】（裁判所の判断・その1） (8) 判例の研究【その2】（裁判所の判断・その2） (9) 判例の研究【その2】（主な判例評釈及び判例研究について・その1） (10) 判例の研究【その2】（主な判例評釈及び判例研究について・その2） (11) 判例の研究【その2】（当該裁判の意義） (12) 判例の研究【その2】（まとめ） (13) 総合討論① (14) 総合討論② (15) 総合討論③	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。 詳細は授業時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	授業時間に説明する。
	参考文献	授業時間に説明する。
成績評価の基準と方法	基準	授業時間に説明する。
	方法	授業時間に説明する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、スイスの法哲学者マルティン・ローンハイマーの生命倫理学についての論文集をよみ、生命倫理について考察する。ローンハイマーの論文集の章ごとに講義を進める。
	到達目標	学生各自が、生命倫理学について深く考え、いのちの本質のみならず、人間存在のあり方を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 第1章 自然法と、人間のいのちについてのヨハネ・パウロ二世の倫理学のトマス主義的根底① (3) 第1章 自然法と、人間のいのちについてのヨハネ・パウロ二世の倫理学のトマス主義的根底② (4) 第2章 避妊をめぐる第二ヴァチカン公会議後の状況① (5) 第2章 避妊をめぐる第二ヴァチカン公会議後の状況② (6) 第3章 回勅『人間のいのち』の擁護① (7) 第3章 回勅『人間のいのち』の擁護② (8) 第4章 強姦にさらされた中で避妊具を用いることは許されるのか① (9) 第4章 強姦にさらされた中で避妊具を用いることは許されるのか② (10) 第5章 人間のいのちを道具として扱うこと① (11) 第5章 人間のいのちを道具として扱うこと② (12) 第6章 人間胚、人格、中絶の権利① (13) 第6章 人間胚、人格、中絶の権利② (14) 第7章 立憲民主政における出生前のいのちの法的防御① (15) 第7章 立憲民主政における出生前のいのちの法的防御②	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Martin Rhonheimer, The Ethics of Procreation and the Defense of Human Life. Contraception, Artificial Fertilization, and Abortion. Edited by William F. Murphy Jr. Catholic University of America Press, Washington D.C., 2010.
成績評価の基準と方法	基準	ローンハイマーの生命倫理学を検討することによって、生命倫理を深く考え、いのちの本質のみならず、人間のあり方を意識できるものを合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法判例を素材に、広く現代社会の諸問題についてディベートを行う。
	到達目標	①刑法判例を素材に、広く現代社会の諸問題を解決するために必要な問題発見能力、事例分析能力、法的思考力を形成することを目的とする。 ②学生法律討論会レベルのディベート能力を身に着ける。
授業計画	(1) 夏期課題提出・講評 (2) 問題検討 (3) 立論構成① (4) 立論構成② (5) 中途報告 (6) 立論構成③ (7) 討論 (8) 討論 (9) 討論 (10) 施設参観 (11) 討論 (12) 討論 (13) 討論 (14) 報告 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	扱う問題について、自分なりの問題意識を整理しておく。
	事後学習	授業前と授業後における自身の見解の変化を意識する。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の授業で指示する。
	参考文献	進度やゼミ生の興味に応じて、適宜、配布・紹介をする。
成績評価の基準と方法	基準	提示された問題につき、論理立てて自分なりの解答を示すことができる。
	方法	報告内容、討議内容、演習に取り組む姿勢などを、総合的に評価する。
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	研究発表と全体での質疑応答で進めていくが、ゼミ生の意見も取り入れつつ、臨機応変に様々な方法を試していきたいと思う。発表テーマは、教員の示す一定の範囲からゼミ生自らが関心のあるものを選択し、条文・制度趣旨等の基本事項の確認や論点等に関する判例の見解・学説・自説等を、発表担当者の作成したレジュメをもとに発表してもらう。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解が身につくとともに、リサーチ能力、プレゼン能力、およびディベート能力が身につくことを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (3) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (4) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (5) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (6) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (7) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (8) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (9) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (10) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (11) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (12) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (13) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (14) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (15) 後期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	ゼミで学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考	親睦会などのイベント行事は、ゼミ長が中心となってゼミ生の総意により企画運営を行ってください。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	専門演習ⅡA	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ参加者は、①教員から指定された法人税法に関するテキストを輪読後、法人税法に関するトピックを抽出する。②トピックに関するレポートを完成させ教員に提出する。
	到達目標	教員は、数ある国税の中から、簿記・会計学との接点が多く、ビジネスに深くかかわる法人税法を取り上げ、ゼミ参加者は、その基礎を理解する。その後、法人税法の規定の中から更に研究を深めたいテーマを抽出し、レポートを作成することで、各規定が成立した経緯、社会的・経済的背景、計算方法等を理解する。その結果、各規定の趣旨・存在意義等の理解が深まる。
授業計画	(1) ゼミガイダンス (2) 法人税の基礎 (3) 収益の税務 (1) (4) 収益の税務 (2) (5) 費用の税務 (1) (6) 費用の税務 (2) (7) 費用の税務 (3) (8) 費用の税務 (4) (9) 費用の税務 (5) (10) 費用の税務 (6) (11) 税額計算と申告・納付 (1) (12) 税額計算と申告・納付 (2) (13) 連結納税制度 (14) グループ法人単体課税・まとめ (15) テーマサーベイ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	各演習で明らかになったキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	辻 敢・齊藤幸司共著 法人税入門の入門 [平成 26 年版] 2014 年 税務研究会出版局 ISBN978-4-7931-2076-3
	参考文献	影山 武編 法人税決算と申告の実務 [平成 26 年版] 2014 年 大蔵財務協会 ISBN978-4-7547-2155-8
成績評価の基準と方法	基準	受講態度、提出されたレポート内容等を基に、法人税法の趣旨等を理解できた者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、レポート内容 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自の将来の目標に応じたテーマの中から、担当者を決め、報告をしてもらう。報告内容について、ゼミ生全員で検討する。全体での学習とは別に、各自の進路に応じて個別指導を行う。
	到達目標	文献調査・レポート作成・討論等を通じて、リーガルマインドとコミュニケーション能力を養う
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 担当者による報告と質疑応答 (3) 担当者による報告と質疑応答 (4) 担当者による報告と質疑応答 (5) 担当者による報告と質疑応答 (6) 担当者による報告と質疑応答 (7) 担当者による報告と質疑応答 (8) 担当者による報告と質疑応答 (9) 担当者による報告と質疑応答 (10) 担当者による報告と質疑応答 (11) 担当者による報告と質疑応答 (12) 担当者による報告と質疑応答 (13) 担当者による報告と質疑応答 (14) 担当者による報告と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	発表者は、質疑応答に対応し得るよう万全の準備をする。発表者以外の者も、議論に参加できるよう準備を行うこと。
	事後学習	質疑応答で得た知識の整理をしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	オリエンテーション時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	リーガルマインドとコミュニケーション能力の育成ができているか否かを基準に評価する。
	方法	報告の内容（50％）と質疑応答への参加態度（50％）で評価する。
備考	裁判傍聴等を行う場合がありますので、そのつもりでいて下さい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	少子高齢化社会が到来し、わが国の社会保障は大きく転換期を迎えている。一方、限られた財源の中で、持続可能な社会保障制度も模索されている。社会保障は多岐にわたるが、まず年金、医療、雇用、介護、社会福祉を研究材料とする。
	到達目標	社会保障を学ぶことで、自分と社会との関係について理解し、わが国の社会保障制度について学生自らの意見を表明できるようになる。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 参考文献講読 (3) 参考文献講読 (4) 参考文献講読 (5) 参考文献講読 (6) 参考文献講読 (7) 参考文献講読 (8) 参考文献講読 (9) 参考文献講読 (10) 参考文献講読 (11) グループ発表 (質疑応答) (12) グループ発表 (質疑応答) (13) グループ発表 (質疑応答) (14) グループ発表 (質疑応答) (15) グループ発表 (質疑応答)	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	小レポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	・「社会保障入門 2014」社会保障入門編集委員会、2014年、中央法規出版、ISBN978-4-8058-3782-5 ・「はじめての社会保障」 椋野美智子・田中耕太郎、2013年、有斐閣、ISBN978-4-641-12494-3”
	参考文献	・講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	社会保障について理解し、自らの意見をまとめて表現することができるようになる目的が達成されたものは合格とします。
	方法	発表 70%、受講態度 20%、小レポート 20%。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	近藤 諭 / KONDO, Satoru	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	具体的な社会現象に特化した文献講読を行うことで、現代社会が抱える課題の背景や要因を探る視点を身につける。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代社会の論点について一定程度の知識を身につけられる。</li> <li>・社会の諸事象に対して、自分の視点で問題意識を持つことができる。</li> </ul>
授業計画	(1) 前期の進め方の説明・オリエンテーション・前期講読文献の決定 (2) 文献報告(1) (3) 文献報告(2) (4) 文献報告(3) (5) 文献報告(4) (6) 文献報告(5) (7) 文献報告(6) (8) 文献報告(7) (9) 文献報告(8) (10) 文献報告(9) (11) 文献報告(10) (12) 文献報告(11) (13) 文献報告(12) (14) 文献報告(13) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・報告の前には、意味のわからない用語は辞書やインターネット等で事前に調べておくこと。
	事後学習	自分の報告、他者の報告を問わず、新たに知り得たことを、自分の問題意識を研ぎ澄ますために、使えるようにしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	岩田正美『社会的排除 参加の欠如・不確かな帰属』2008年、有斐閣 (ISBN978-4-641-17803-8)
	参考文献	必要な場合にその都度、指示する。
成績評価の基準と方法	基準	報告内容、質問内容、レポート内容を勘案し、現代社会の論点について一定の知識が身につけており、自分の視点で問題意識を持つことができた認められた場合に合格とする。
	方法	報告、質問などの参加姿勢 50%、レポート 50%。
備考	主体的に参加していない態度が見受けられると判断した時点で、履修を取り消すことがある。報告者以外の参加者は、質問する義務を負うこと。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ生それぞれが行政法の中から関心のあるテーマを選び、研究報告し、議論する。
	到達目標	研究報告・討論を通じて行政法の理解を深め、様々な事案に対応できる応用能力及びディベート能力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 研究報告・議論 (3) 研究報告・議論 (4) 研究報告・議論 (5) 研究報告・議論 (6) 研究報告・議論 (7) 研究報告・議論 (8) 研究報告・議論 (9) 研究報告・議論 (10) 研究報告・議論 (11) 研究報告・議論 (12) 研究報告・議論 (13) 研究報告・議論 (14) 研究報告・議論 (15) 研究報告・議論	
自学自習	事前学習	次回報告予定の範囲についての基礎知識・争点を理解しておくこと。
	事後学習	議論した内容を復習し、自分の考えをまとめること。
使用教材・参考文献	使用教材	適宜紹介・説明する。
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	論点を的確に把握し、積極的に議論に参加しているか。
	方法	研究報告の内容、議論への参加状況等を総合的に評価する。筆記試験は行わない。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	志賀 玲子 / SHIGA, Reiko	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	平成 26 年度にキャリア教育研究室が考案した共通教育科目「恋愛論」の運営を補佐し、ファシリテーションの実践の場としながら、生涯教育またはキャリア教育の領域で各自の研究テーマを設定する。また、一連の学習を踏まえて、ゼミ論文作成の準備をする。
	到達目標	①わかりやすく報告し、相手の話に傾聴し、自分の意見を持ち、積極的に議論することで、コミュニケーション力を高める。 ②資料・情報を集め、調べ、分析するなどの作業が確実にできるようになる。 ③ゼミ活動の集大成のゼミ論文をまとめる準備を進める。 ④恋愛論プロジェクトを円滑に運営する。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 専門知識の習得と研究テーマの設定／ファシリテーション (3) 専門知識の習得と研究テーマの設定／ファシリテーション (4) 専門知識の習得と研究テーマの設定／ファシリテーション (5) 資料・情報収集／ファシリテーション (6) 資料・情報収集／ファシリテーション (7) 資料・情報収集／ファシリテーション (8) 構成・報告資料作成／ファシリテーション (9) 構成・報告資料作成／ファシリテーション (10) 構成・報告資料作成／ファシリテーション (11) 構成・報告資料作成／ファシリテーション (12) 報告・議論／ファシリテーション (13) 報告・議論／ファシリテーション (14) 報告・議論／ファシリテーション (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。 ・各自のテーマに沿って掘り下げ、必要な情報を調べておくこと。
	事後学習	学んだ内容を自己に引きつけて考察し、書きとめていくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・香川正弘ほか編『よくわかる生涯学習』ミネルヴァ書房 2008 年 ISBN-10: 4502397709 ISBN-13: 978-4502397707 ・渡辺峻編著『大学生のためのキャリア開発入門』中央経済社 2008 年 ISBN4-502-38040-7 ほか、適宜、紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	積極的に参加し、的確に報告できた場合に合格とする。
	方法	授業参加態度（70%）、プレゼンテーション（30%）。
備考	必要に応じて、キャリア教育の観点から就職活動等を支援する。懇親会やゼミ旅行など活動も予定している ので、積極的な参加と、人との出会いを大事にする姿勢を期待する。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	専門演習ⅡA	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	卒業論文の執筆に関する報告を行う。自分の論文についての報告をするだけでなく、他人の報告もしっかり聞き、お互いにアドバイスをする。
	到達目標	法学部で学んだことや、これから自分が取り組んでいくべき課題を論文という形で残すことができる。それは就職活動や、進学へ向けた貴重な資料になる。
授業計画	(1) 卒業論文執筆に向けての計画を立てる。 (2) 卒業論文についてのテーマを各自設定する。 (3) 卒業論文についての報告。 (4) 卒業論文についての報告。 (5) 卒業論文についての報告。 (6) 卒業論文についての報告。 (7) 卒業論文についての報告。 (8) 卒業論文についての報告。 (9) 卒業論文についての報告。 (10) 卒業論文についての報告。 (11) 卒業論文についての報告。 (12) 卒業論文についての報告。 (13) 卒業論文についての報告。 (14) 卒業論文についての報告。 (15) 卒業論文についての報告。	
自学自習	事前学習	自分の研究に関する様々な資料を用意する。 他のゼミ生のテーマについても事前に勉強をする。
	事後学習	他人の指摘を踏まえて、次の報告へと活かす。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。各自自分の論文に即した教材を用意する。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	演習への取り組みの姿勢で判定する。
	方法	試験などは行わない。
備考	卒業論文は永遠に残る。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	専門演習ⅡA	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	演習ⅠA およびB で調べて発表した内容に、さらに新しい資料を加えたものを発表する。そして、発表者の内容を基にして、疑問点や問題点を話し合うことで互いの理解を深める。
	到達目標	演習ⅠA およびB で調べて発表し、自分の専門分野になった法領域に、不足していた、もしくは、新しい事例が起こったなどの資料を加え、自分の専門分野を深めることを目的とする。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 第1回 担当内容の決定 (3) 担当者による発表① (4) 担当者による発表② (5) 担当者による発表③ (6) 担当者による発表④ (7) 担当者による発表⑤ (8) まとめ（予備日） (9) 第2回 担当内容の決定 (10) 担当者による発表① (11) 担当者による発表② (12) 担当者による発表③ (13) 担当者による発表④ (14) 担当者による発表⑤ (15) まとめ（予備日）	
自学自習	事前学習	次週に発表する担当者についての、基礎的な内容を確認しておく。
	事後学習	発表担当者の配布したレジメと共に内容を復習する。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	担当者によって指定されたもの
成績評価の基準と方法	基準	問題意識を持って自らのテーマを決め目的を持って発表し、他の者の発表に対する理解を示している者を合格とする。
	方法	発表内容（60%）、平常点（40%）を総合的に判定する。
備考	特段の事情がある場合以外は、必ず出席すること。欠席した場合は、担当者のレジメを参照したレポート課題をだす。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、法哲学という学問の概略を見ていき、法哲学上の一般的な体系そして一般的な見解を把握していく。
	到達目標	法哲学の学問の概略、法哲学の一般的な体系、そして、法哲学の一般的な見解を把握することを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 功利主義 (3) 正義 (4) 自由 (5) 平等 (6) 権利 (7) 正義論の最前線 (8) ルールとしての法 (9) 法の価値 (10) 法の権威 (11) 解釈としての法 (12) 批判理論 (13) 遵法義務 (14) 法哲学の基礎理論 (15) 予備日	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	①瀧川裕英他『法哲学』（有斐閣，2014年）。
	参考文献	講義の中で適時指示する。
成績評価の基準と方法	基準	法哲学上の一般的な体系，見解を把握できた者を合格とします。
	方法	レポート 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	研究発表と全体での質疑応答で進めていくが、ゼミ生の意見も取り入れつつ、臨機応変に様々な方法を試していきたいと思う。発表テーマは、教員の示す一定の範囲からゼミ生自らが関心のあるものを選択し、条文・制度趣旨等の基本事項の確認や論点等に関する判例の見解・学説・自説等を、発表担当者の作成したレジュメをもとに発表してもらう。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解が身につくとともに、リサーチ能力、プレゼン能力、およびディベート能力が身につくことを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (3) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (4) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (5) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (6) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (7) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (8) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (9) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (10) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (11) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (12) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (13) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (14) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	ゼミで学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考	親睦会などのイベント行事は、ゼミ長が中心となってゼミ生の総意により企画運営を行ってください。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ参加者は、①教員から指定された法人税に関するテキストを輪読後、法人税法に関するトピックを抽出する。②トピックに関するレポートを完成させ教員に提出する。
	到達目標	教員は、数ある国税の中から、簿記・会計学との接点が多く、ビジネスに深くかかわる法人税法を取り上げ、ゼミ参加者は、その基礎を理解する。その後、法人税の規定の中から更に研究を深めたいテーマを抽出し、レポートを作成することで、各規定が成立した経緯、社会的・経済的背景、計算方法等を理解する。その結果、各規定の趣旨・存在意義等の理解が深まる。
授業計画	(1) ゼミガイダンス (2) レポート作成及び指導 (3) レポート作成及び指導 (4) レポート作成及び指導 (5) レポート作成及び指導 (6) レポート作成及び指導 (7) レポート作成及び指導 (8) レポート作成及び指導 (9) レポート作成及び指導 (10) レポート作成及び指導 (11) レポート作成及び指導 (12) レポート作成及び指導 (13) レポート作成及び指導 (14) レポート作成及び指導 (15) レポート作成及び指導	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	各演習で明らかになったキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	辻 敢・齊藤幸司共著 法人税入門の入門 [平成 26 年版] 2014 年 税務研究会出版局 ISBN978-4-7931-2076-3
	参考文献	影山 武編 法人税決算と申告の実務 [平成 26 年版] 2014 年 大蔵財務協会 ISBN978-4-7547-2155-8
成績評価の基準と方法	基準	受講態度、提出されたレポート内容等を基に、法人税法の趣旨等を理解できた者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、レポート内容 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自の将来の目標に応じたテーマの中から、担当者を決め、報告をしてもらう。報告内容について、ゼミ生全員で検討する。全体での学習とは別に、各自の進路に応じて個別指導を行う。
	到達目標	文献調査・レポート作成・討論等を通じて、リーガルマインドとコミュニケーション能力を養う
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 担当者による報告と質疑応答 (3) 担当者による報告と質疑応答 (4) 担当者による報告と質疑応答 (5) 担当者による報告と質疑応答 (6) 担当者による報告と質疑応答 (7) 担当者による報告と質疑応答 (8) 担当者による報告と質疑応答 (9) 担当者による報告と質疑応答 (10) 担当者による報告と質疑応答 (11) 担当者による報告と質疑応答 (12) 担当者による報告と質疑応答 (13) 担当者による報告と質疑応答 (14) 担当者による報告と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	発表者は、質疑応答に対応し得るよう万全の準備をする。発表者以外の者も、議論に参加できるよう準備を行うこと。
	事後学習	質疑応答で得た知識の整理をしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	オリエンテーション時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	リーガルマインドとコミュニケーション能力の育成ができているか否かを基準に評価する。
	方法	報告の内容（50％）と質疑応答への参加態度（50％）で評価する。
備考	裁判傍聴等を行う場合がありますので、そのつもりでいて下さい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	少子高齢化社会が到来し、わが国の社会保障は大きく転換期を迎えている。一方、限られた財源の中で、持続可能な社会保障制度も模索されている。年金、医療、雇用、介護、社会福祉を研究材料として理解を深める。
	到達目標	社会保障を学ぶことで、自分と社会との関係について理解し、わが国の社会保障制度について学生自らの意見を表明できるようになる。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 参考文献講読 (3) 参考文献講読 (4) 参考文献講読 (5) 参考文献講読 (6) 参考文献講読 (7) 参考文献講読 (8) 参考文献講読 (9) 参考文献講読 (10) 参考文献講読 (11) 参考文献講読 (12) グループ発表 (質疑応答) (13) グループ発表 (質疑応答) (14) グループ発表 (質疑応答) (15) グループ発表 (質疑応答)	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	小レポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	・「社会保障入門 2014」社会保障入門編集委員会、2014年、中央法規出版、ISBN978-4-8058-3782-5 ・「はじめての社会保障」 椋野美智子・田中耕太郎、2013年、有斐閣、ISBN978-4-641-12494-3”
	参考文献	講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	社会保障について理解し、自らの意見をまとめて表現することができるようになる目的が達成されたものは合格とします。
	方法	発表 70%、受講態度 20%、小レポート 20%。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	近藤 諭 / KONDO, Satoru	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	具体的な社会現象に特化した文献講読を行うことで、現代社会が抱える課題の背景や要因を探る視点を身につける。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代社会の論点について一定程度の知識を身につけられる。</li> <li>・社会の諸事象に対して、自分の視点で問題意識を持つことができる。</li> </ul>
授業計画	(1) 後期の進め方の説明・オリエンテーション・後期講読文献の決定 (2) 文献報告(1) (3) 文献報告(2) (4) 文献報告(3) (5) 文献報告(4) (6) 文献報告(5) (7) 文献報告(6) (8) 文献報告(7) (9) 文献報告(8) (10) 文献報告(9) (11) 文献報告(10) (12) 文献報告(11) (13) 文献報告(12) (14) 文献報告(13) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・報告の前には、意味のわからない用語は辞書やインターネット等で事前に調べておくこと。
	事後学習	自分の報告、他者の報告を問わず、新たに知り得たことを、自分の問題意識を研ぎ澄ますために、使えるようにしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	鈴木智之『「心の闇」と動機の語彙 犯罪報道の一九九〇年代』2013年、青弓社 (ISBN978-4-7872-3366-0)
	参考文献	必要な場合にその都度、指示する。
成績評価の基準と方法	基準	報告内容、質問内容、レポート内容を勘案し、現代社会の論点について一定の知識が身につけており、自分の視点で問題意識を持つことができた認められた場合に合格とする。
	方法	報告、質問などの参加姿勢 50%、レポート 50%。
備考	主体的に参加していない態度が見受けられると判断した時点で、履修を取り消すことがある。報告者以外の参加者は、質問する義務を負うこと。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ生それぞれが行政法の中から関心のあるテーマを選び、研究報告し、議論する。
	到達目標	研究報告・討論を通じて行政法の理解を深め、様々な事案に対応できる応用能力及びディベート能力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 研究報告・議論 (3) 研究報告・議論 (4) 研究報告・議論 (5) 研究報告・議論 (6) 研究報告・議論 (7) 研究報告・議論 (8) 研究報告・議論 (9) 研究報告・議論 (10) 研究報告・議論 (11) 研究報告・議論 (12) 研究報告・議論 (13) 研究報告・議論 (14) 研究報告・議論 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	次回報告予定の範囲についての基礎知識・争点を理解しておくこと。
	事後学習	議論した内容を復習し、自分の考えをまとめること。
使用教材・参考文献	使用教材	適宜紹介・説明する。
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	論点を的確に把握し、積極的に議論に参加しているか。
	方法	研究報告の内容、議論への参加状況等を総合的に評価する。筆記試験は行わない。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	専門演習ⅡB	
担当者	志賀 玲子 / SHIGA, Reiko	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自で設定した研究テーマに沿って、調べたことや意見をまとめて報告し、それをもとに全体で議論する。また、一連の学習を踏まえて、ゼミ論文にまとめる。
	到達目標	①わかりやすく報告し、相手の話に傾聴し、自分の意見をもち、積極的に議論することで、コミュニケーション力を高める。 ②資料・情報を集め、調べ、分析するなどの作業が確実にできるようになる。 ③ゼミ活動の集大成としてゼミ論文に的確にまとめる。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 各自の研究テーマの確認 (3) 資料・情報・先行研究の収集と分析 (4) 資料・情報・先行研究の収集と分析 (5) 資料・情報・先行研究の収集と分析 (6) 構成 (7) 構成 (8) 論文作成 (9) 論文作成 (10) 拡大ゼミ： 中間報告 (11) 論文作成 (12) 論文作成 (13) 編集 (14) 報告・議論 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・各自のテーマに沿って掘り下げ、必要な情報を調べておくこと。
	事後学習	議論や指導で学んだ内容を反映させ、論文執筆を進めること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しないが、各自のテーマに沿って書籍・先行研究等を用いる。プリントを配布する。
	参考文献	適宜、紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	積極的に参加し、的確に報告し、ゼミ論文の要項に沿って表現できた場合に合格とする。
	方法	授業参加態度 (50%)、ゼミ論文 (50%)。
備考	必要に応じて、キャリア教育の観点から就職活動等を支援する。懇親会やゼミ旅行など活動も予定している ので、積極的な参加と、人との出会いを大事にする姿勢を期待する。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	卒業論文の執筆に関する報告を行う。自分の論文についての報告をするだけでなく、他人の報告もしっかり聞き、お互いにアドバイスをする。
	到達目標	法学部で学んだことや、これから自分が取り組んでいくべき課題を論文という形で残すことができる。それは就職活動や、進学へ向けた貴重な資料になる。
授業計画	(1) 卒業論文の提出に向けての計画を立てる。 (2) 卒業論文の中間報告。 (3) 卒業論文の中間報告。 (4) 卒業論文の中間報告。 (5) 卒業論文の中間報告。 (6) 卒業論文の中間報告。 (7) 卒業論文の中間報告。 (8) 卒業論文の中間報告。 (9) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (10) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (11) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (12) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (13) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (14) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (15) 卒業論文の提出。	
自学自習	事前学習	自分の研究に関する様々な資料を用意する。 他のゼミ生のテーマについても事前に勉強をする。
	事後学習	他人の指摘を踏まえて、次の報告へと活かす。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。各自自分の論文に即した教材を用意する。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	演習への取り組みの姿勢で判定する。
	方法	試験などは行わない。
備考	卒業論文は永遠に残る。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	これまでの演習で調べて発表した内容に、さらに新しい資料を加えたものを発表する。そして、発表者の内容を基にして、疑問点や問題点を話し合うことで互いの理解を深める。
	到達目標	これまでの演習で発表してきた内容を確認し、自分の専門分野の法領域についての知識が確立させ、その内容をゼミ論文集にまとめて掲載することを目的とする。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 担当者による発表① (3) 担当者による発表② (4) 担当者による発表③ (5) 担当者による発表④ (6) 担当者による発表⑤ (7) 担当者による発表⑥ (8) 担当者による発表⑦ (9) 担当者による発表⑧ (10) 担当者による発表⑨ (11) 担当者による発表⑩ (12) まとめ（予備日） (13) ゼミ論文集制作会議 (14) ゼミ論文集原稿入稿① (15) ゼミ論文集原稿入稿②	
自学自習	事前学習	次週に発表する担当者についての、基礎的な内容を確認しておく。
	事後学習	発表担当者の配布したレジメと共に内容を復習する。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	担当者によって指定されたもの
成績評価の基準と方法	基準	問題意識を持って自らのテーマを決め目的を持って発表し、他の者の発表に対する理解を示している者を合格とする。
	方法	発表内容（60%）、平常点（40%）を総合的に判定する。
備考	特段の事情がある場合以外は、必ず出席すること。欠席した場合は、担当者のレジメを参照したレポート課題をだす。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	専門演習Ⅰに引き続き、憲法判例の研究を行う。
	到達目標	各自の研究テーマに基づき、ゼミ論文を作成する。 分量は、1万字（400字詰原稿用紙25枚）程度。
授業計画	(1) 後期のオリエンテーション (2) ゼミ論文概要発表・討論 (3) ゼミ論文概要発表・討論 (4) ゼミ論文概要発表・討論 (5) ゼミ論文概要発表・討論 (6) ゼミ論文概要発表・討論 (7) ゼミ論文概要発表・討論 (8) ゼミ論文概要発表・討論 (9) ゼミ論文概要発表・討論 (10) ゼミ論文発表 (11) ゼミ論文発表 (12) ゼミ論文発表 (13) ゼミ論文発表 (14) ゼミ論文発表 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。 詳細は授業時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	授業時間に説明する。
	参考文献	授業時間に説明する。
成績評価の基準と方法	基準	授業時間に説明する。
	方法	授業時間に説明する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、朱子学、垂加神道に関する文献を読み、トマス主義自然法論と対比しながら、法の本質を考える。
	到達目標	朱子学、垂加神道と、トマス主義自然法論とを対比し、法の本質について説明することができるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス、朱子学の位置、朱子学の世界観 (2) 朱子学の世界認識、朱子学の優先課題 (3) 居敬、格物窮理 (4) 朱熹と朱子学、朱子学と陽明学 (5) 日本の朱子学、朱熹の人物像 (6) 垂加神道序論 (7) 神道教学史の根本理念 (8) 神道の立場 (9) 神器観 (10) 神籬の教 (11) 望楠軒神道の研究① (12) 望楠軒神道の研究② (13) 垂加神道の復古神道に與へた影響① (14) 垂加神道の復古神道に與へた影響② (15) トマス主義自然法論、朱子学、垂加神道	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	①垣内景子『朱子学入門』（ミネルヴァ書房、2015年）。 ②小林健三『垂加神道』（理想者、1942年）。
	参考文献	・講義において適時指示する。
成績評価の基準と方法	基準	朱子学、垂加神道と、トマス主義自然法論とを対比し、法の本質について考えることができた者を合格とします。
	方法	レポート 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	研究発表と全体での質疑応答で進めていくが、ゼミ生の意見も取り入れつつ、臨機応変に様々な方法を試していきたいと思う。発表テーマは、教員の示す一定の範囲からゼミ生自らが関心のあるものを選択し、条文・制度趣旨等の基本事項の確認や論点等に関する判例の見解・学説・自説等を、発表担当者の作成したレジュメをもとに発表してもらう。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解が身につくとともに、リサーチ能力、プレゼン能力、およびディベート能力が身につくことを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (3) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (4) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (5) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (6) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (7) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (8) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (9) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (10) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (11) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (12) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (13) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (14) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (15) 後期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	ゼミで学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考	親睦会などのイベント行事は、ゼミ長が中心となってゼミ生の総意により企画運営を行ってください。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	手形小切手法	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	手形法および小切手法の基礎知識を習得することを目的とする。
	到達目標	各種国家試験や法科大学院入試に向け必要十分な知識を習得することを目標とする。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 約束手形の意義・原因関係と手形関係 (3) 手形の有効要件① (4) 手形の有効要件② (5) 他人による手形行為 (6) 無権代理と偽造 (7) 裏書① (8) 裏書② (9) 手形抗弁① (10) 手形抗弁② (11) 手形の支払・遡求・時効・利息償還請求権 (12) 手形保証・除権決定 (13) 白地手形① (14) 白地手形② (15) 為替手形・小切手・まとめ	
自学自習	事前学習	次の講義の範囲について、項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復習を徹底し、次回の小テストに備える。
使用教材・参考文献	使用教材	講義ガイダンス時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	各種国家試験、法科大学院入試に必要な知識を習得した者を合格とする。
	方法	期末テスト（80%）と小テスト（20%）で評価し、全体で60%以上を合格とする。
備考	六法は必ず持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	倒産処理法	
担当者	三浦 毅 / MIURA, Takeshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	倒産処理は、債務者が経済的に破綻した場合に、債務者の財産から複数の債権者に対する割合的な弁済を主たる目的とする活動であり、それらを規律する我が国の倒産法制についてその基本となる破産手続の概要について説明します。
	到達目標	我が国の倒産処理法制の全体像を把握し、精算型と分類される破産手続の概要について説明できる。
授業計画	(1) ガイダンス（授業の進め方、成績の評価基準など） (2) 倒産処理制度の概要 (3) 破産手続の意義・概要 (4) 破産手続の開始 (5) 破産手続の機関 (6) 破産財団と債権者 (7) 破産財団をめぐる契約・権利関係 (8) 破産手続の進行 (9) 配当 (10) 消費者の破産手続 (11) 自由財産・免責手続 (12) 民事再生手続 (13) 消費者の民事再生 (14) 会社更生手続 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	受講者は、教科書の対応ページを事前に読んでおいてください。また、意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布されたレジュメや資料の確認、講義内容を復習しておいてください。
使用教材・参考文献	使用教材	山本和彦『倒産処理法入門 第4版』有斐閣 2012年 ISBN:978-4-641-13632-8
	参考文献	加藤哲夫『破産法〔第6版〕』有斐閣 2012年 ISBN:978-4-335-31363-9
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	授業への貢献度(20%)、期末試験の結果(80%)を総合評価します。
備考	六法（コンパクト六法可）を毎回持参してください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	知的財産法	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	知的財産法の基礎的な知識の修得を目標とする。多数の知的財産法のうち、特許法、著作権法、意匠法、商標法、不正競争防止法を題材とする。
	到達目標	特許法、著作権法、意匠法、商標法、不正競争防止法の大枠を理解するとともに、なぜ知的財産法が必要とされているのかということを理解する。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 特許法－発明該当性 (3) 特許法－特許要件 (4) 特許法－発明者・冒認出願・職務発明 (5) 特許法－出願、審査・審判 (6) 特許法－権利の活用 (7) 特許法－特許攻防 (8) 著作権法－著作物性 (9) 著作権法－著作者・職務著作 (10) 著作権法－著作権の内容 (11) 著作権法－著作権制限 (12) 著作権法－著作者人格権 (13) 意匠法 (14) 商標法 (15) 不正競争防止法	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で触れられた裁判例などについても原文にあたっておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	茶園成樹『知的財産法入門』有斐閣 2015年
	参考文献	伊藤塾『知的財産法（第4版）』弘文堂 2012年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることもありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	税法	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	代表的な税法の趣旨・税額計算の手続き等を体系的に学習する。
	到達目標	国税3法（法人税法、消費税法、所得税法）の基礎を体系的に理解する。
授業計画	(1) 法人税法：総則と申告に関する規定 (2) 法人税法：課税標準の計算のあらまし、益金の額の計算（1）、（2） (3) 法人税法：損金の額の計算（1） (4) 法人税法：損金の額の計算（2）、（3） (5) 法人税法：損金の額の計算（4）、有価証券、税額の計算 (6) 消費税法：総説、課税の対象 (7) 消費税法：非課税と免税、納税義務者と納税義務の成立 (8) 消費税法：課税標準と税率、税額控除等 (9) 消費税法：簡易課税制度、課税期間、申告・納付、納税地 (10) 所得税法：総説、納税義務、所得の種類 (11) 所得税法：課税標準の計算（1） (12) 所得税法：課税標準の計算（2） (13) 所得税法：所得控除 (14) 所得税法：税額計算、源泉徴収 (15) 所得税法：申告・納付および還付、更正及び決定	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で明らかになったキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	国税庁ホームページ/税務大学校/税大講本/法人税法、消費税法、所得税法を各自ダウンロードして印刷すること。
	参考文献	金子 宏著 租税法第20版 2015年 弘文堂 ISBN978-4-335-30461-3
成績評価の基準と方法	基準	3税法の基礎的内容を習得した者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、試験結果 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済法	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	経済法の中核をなす独占禁止法について概説する。
	到達目標	学生が、経済法を中心である独占禁止法を、体系的に理解をすることを目的とする。
授業計画	(1) 経済法概念と独占禁止法 (2) 「事業者」及び「事業者団体」概念 「一定の取引分野」 (3) 「競争の実質的制限」と「公正競争阻害性」 (4) 「行為規制」と「構造規制」 (5) 一般集中規制 (6) 市場集中規制. 不当な取引制限 (7) 中間試験 (8) 事業者団体規制 (9) 課徴金と減免制度 (10) 不公正な取引方法 (1) (11) 不公正な取引方法 (2) (12) 不公正な取引方法 (3) (13) 適用除外 (14) 独占禁止法の国際取引への適用 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は法律辞典等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で触れられた判例・審決をよく読み復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指定する。
	参考文献	講義中に指定する。
成績評価の基準と方法	基準	独占禁止法の内容とその意義について理解できる。
	方法	期末試験 (50 点)、中間試験 (50 点)
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	消費者法	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	現代社会における消費者問題の実態を明らかにするとともに、消費者の権利実現に向けての法的諸方策について概説する。
	到達目標	消費者の権利を中心とする消費者法を把握し、民法や商法、独禁法や行政法などのいろいろな法律がそれと如何にかかわっているかについて理解する。
授業計画	(1) 消費者問題の歴史 (2) 市場経済と消費者 (3) 消費者の特質と消費者の権利 (4) 消費者契約の適正化 (5) 消費者と公正自由な競争 (6) 特定商取引法 (7) 商品の安全性の確保 (8) 製造物責任 (9) 商品の適正な表示の確保 (10) 消費者信用 ① サラ金 (11) 消費者信用 ② クレジット (12) 金融商品取引法 (13) 消費者運動と消費者団体 (14) 消費者行政 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で触れられた裁判例などについても原文にあたっておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	杉浦市郎編『新・消費者法これだけは（第2版）』法律文化社 2015年
	参考文献	正田彬『消費者の権利（新版）』岩波新書 2010年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることもありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	登記法 I	
担当者	中菌 博史 / NAKAZONO, Hiroshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、不動産登記法に基づき、不動産登記制度全般について説明する。物権法 I 及び物権法 II (担保物権) を履修している事を前提に講義を行う。
	到達目標	不動産登記法の存在意義・役割を理解したうえで、不動産登記記録から権利変動を読み取る力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) 不動産登記制度の意義 (2) 登記所及び登記官 (3) 登記手続の総則 (4) 表示に関する登記 (1) 土地の表示に関する登記 (5) 表示に関する登記 (2) 建物の表示に関する登記 (6) 権利に関する登記 (1) 通則 (7) 権利に関する登記 (2) 所有権に関する登記 (8) 権利に関する登記 (3) 用益権に関する登記 (9) 権利に関する登記 (4) 担保権等に関する登記① (10) 権利に関する登記 (5) 担保権等に関する登記② (11) 権利に関する登記 (6) 仮登記 (12) 権利に関する登記 (7) 仮処分に関する登記 (13) 権利に関する登記 (8) 官庁または公署が関与する登記 (14) 登記事項の証明 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	授業の初めに、前回の授業内容の小テストを行う場合がある。
使用教材・参考文献	使用教材	法ナビ 不動産登記法 早稲田経営出版 竹下貴浩 著
	参考文献	なし
成績評価の基準と方法	基準	試験で60点以上を取得した者。
	方法	試験70点、受講態度30点。なお、欠席1回につき3点減点する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	登記法Ⅱ	
担当者	中藪 博史 / NAKAZONO, Hiroshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、商業登記法に基づき商業登記制度全般について説明する。商法総論・総則、会社法Ⅰ・Ⅱを履修している事を前提に講義を行う。
	到達目標	商業登記法の存在意義・役割を理解した上で、商業登記簿から権利関係を読み取る力を養う事を目標にする。
授業計画	(1) 商業登記制度の意義 (2) 商業登記簿 (3) 登記手続の通則 (4) 商号の登記、未成年者及び後見人の登記、支配人の登記 (5) 株式会社の登記 (1) 設立の登記① (6) 株式会社の登記 (2) 設立の登記② (7) 株式会社の登記 (3) 本店移転の変更の登記 (8) 株式会社の登記 (4) 役員・商号・目的変更の登記 (9) 株式会社の登記 (5) 募集株式発行等による変更の登記 (10) 株式会社の登記 (6) 解散・組織変更の登記 (11) 株式会社の登記 (7) 合併・分割の登記 (12) 合名会社・合資会社の登記 (13) 合同会社・外国会社の登記 (14) 登記の更正及び抹消 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	授業の初めに、前回の授業内容の小テストを行う場合がある。
使用教材・参考文献	使用教材	法ナビ 商業登記法 早稲田経営出版 竹下貴浩 著
	参考文献	なし
成績評価の基準と方法	基準	試験で60点以上を取得した者。
	方法	試験70点、受講態度30点。なお、欠席1回につき3点減点する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	ファイナンシャルプランニングⅠ	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ライフステージの各段階で必ず必要とされる社会保険・年金・金融・経済等について、ビジネス界ですぐに役立つ基礎的な知識を学ぶ。
	到達目標	FP 技能士 3 級資格試験の、「ライフプラン」、「リスク」、「金融」の分野の合格レベルに達するようになる。
授業計画	(1) 講義の進め方 FP 技能士とは (2) FP と関連法規・ライフプランニング (3) 社会保険制度 (4) 公的年金保険制度 (5) 私的保険制度 (6) ライフプランと資金計画 (7) 生命保険 (8) 損害保険 (9) リスク管理 (10)金融マーケット (11)債券 (12)株式 (13)投資信託 (14)外貨預金 (15)まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業内容の理解度小テストを適宜実施する。
使用教材・参考文献	使用教材	「最短合格FP 技能士 3 級」 きんざい編著、2015 年、きんざい、ISBN978-4-322-12723-2 注：必ず最新の本を購入すること。
	参考文献	講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	「FP3 級検定試験」の合格レベルが達成されたものは合格とします。
	方法	テスト 70%、受講態度 15%、小テスト 15%。
備考	後期実施の「ファイナンシャルプランニングⅡ」も受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	ファイナンシャルプランニングⅡ	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ライフステージの各段階で必ず必要とされる税金・不動産・相続・贈与等について、ビジネス界ですぐに役立つ基礎的な知識を学ぶ。
	到達目標	FP技能士3級資格試験の、「税金」、「不動産」、「相続・贈与」の分野の合格レベルに達するようになる。
授業計画	(1) 我が国の税制 (2) 所得税の仕組み① (3) 所得税の仕組み② (4) 所得税の仕組み③ (5) 所得税の仕組み④ (6) 所得税の仕組み⑤ (7) 不動産取引 (8) 不動産の税金 (9) 不動産の有効活用 (10) 相続の仕組み (11) 相続税 (12) 贈与税 (13) 財産評価 (14) 事業承継 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業内容の理解度小テストを適宜実施する。
使用教材・参考文献	使用教材	「最短合格FP技能士3級」 きんざい編著、2015年、きんざい、ISBN978-4-322-12723-2 注：必ず最新の本を購入すること。
	参考文献	講義中に指示する
成績評価の基準と方法	基準	「FP3級検定試験」の合格レベルが達成されたものは合格とします。
	方法	テスト70%、受講態度15%、小テスト15%。
備考	前期実施の「ファイナンシャルプランニングⅠ」も受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル



科目名	ビジネス実務	
担当者	有馬 恵子 / ARIMA, Keiko	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	-	
科目概要	授業内容	社会人として身につけておくべき基本的な知識や技術を学ぶ。実社会に通用する実践力を養うため、教材による演習やグループワークを随時行う。
	到達目標	実社会や職場で人間関係を円滑に進める方策を身につける。ビジネス社会に対応できる実務能力を身につけ、社会の即戦力となることを目標とする。
授業計画	(1) ビジネス環境の変化とビジネス実務 (2) ビジネス現場の現状とビジネス実務 (3) 社会人としての基本心得 (4) ビジネスコミュニケーションの基本 (5) 対人コミュニケーション①ビジネスマナーの基本 (6) 対人コミュニケーション②事例研究 その1 (7) 対人コミュニケーション③事例研究 その2 (8) 文書実務①作成の基礎知識 (9) 文書実務②文書管理 (10) 技能 (会議の運営・時間管理・仕事の効率化) (11) 職務知識(役割・業務、仕事の進め方) (12) 一般知識(企業・経営・労務・財務の基礎) (13) 慶弔のマナー (14) 国際ビジネスマナー (15) 総合演習	
自学自習	事前学習	・各回のテーマについて、事前に情報収集すること ・参考文献を前もって読んでおくこと
	事後学習	・授業内容を確実に理解できるよう、授業中に課された各回のテーマに関する課題に取り組むこと
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に随時プリントを配布する。
	参考文献	全国大学実務教育協会編『ビジネス実務総論—付加価値創造のための基礎実務論—改訂版』紀伊國屋書店 2012年 ISBN 978-4-314-01094-8 近喰晴子他著『新生活教養』建帛社 2008年 ISBN978-4-7679-1443-5
成績評価の基準と方法	基準	ビジネス実務関係資格 (秘書検定、ビジネス実務マナー検定等) 2 級程度の理解を合格基準とする。
	方法	受講態度 50%、演習・グループワーク 30%、課題レポート 20%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	総合地域論Ⅱ	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	外部講師が、地域経済と地元企業の現状と課題等を紹介し、受講者各人が、地域経済と地元企業の今後の方向性等について考察する。
	到達目標	地域経済と地元企業の現状と課題等について理解を深め、今後の方向性等について自らの意見をまとめる能力を習得する。 授業
授業計画	(1) ガイダンス (2) 地域経済の現状と課題 (1) 外部講師：鹿児島県商工労働水産部 (3) 地域経済の現状と課題 (2) 外部講師：鹿児島県商工労働水産部 (4) 地域経済と地元企業の現状と課題 (講義) (5) テーマ・サーベイ (6) 地域経済の現状と課題 (3) 外部講師：鹿児島商工会議所 (7) 地域経済の現状と課題 (4) 外部講師：鹿児島市経済局経済振興部 (8) 鹿児島県の漁業の現状と課題 外部講師：鹿児島県漁連 (9) 鹿児島県の農業の現状と課題 外部講師：鹿児島県農協中央会 (10) 企業経営・地域経営の現状と課題 (1) 外部講師：鹿児島県中小企業家同友会 (11) 企業経営・地域経営の現状と課題 (2) 外部講師：鹿児島県中小企業家同友会 (12) 企業経営・地域経営の現状と課題 (3) 外部講師：鹿児島県中小企業家同友会 (13) 地域経済の現状と課題 (5) 外部講師：鹿児島県共生・協働センター (14) 地域経済の現状と課題 (6) 外部講師：鹿児島県中小企業団体中央会 (15) レポート指導	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	外部講師等の講義内容と配布資料の内容を復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義毎に配布する資料及びプリント（ハンドアウト）を使用する。
	参考文献	関 満博著 鹿児島地域産業の未来 2013 年 新評論 ISBN978-4-7948-0938-4
成績評価の基準と方法	基準	地域経済と地元企業の現状と課題等を理解し、今後の方向性等について自らの意見をレポートにまとめることができた者を合格とする。
	方法	レポート（1本）の内容で評価する。ただし、講義の受講時数が全受講時数の3分の2に満たない者には、単位を付与しない。
備考	・公務員や地元企業への就職を希望する学生には、本講義の履修を推奨する。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	スポーツ産業	
担当者	羽生 節子 / HABU, Setsuko	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	読替科目「生涯開発論Ⅲ（スポーツ産業Ⅰ）」	
科目概要	授業内容	わが国のスポーツ産業が形を成したのは明治末期と言われている。以来100年余り。近年は生涯スポーツの普及に後押しされ、大きく発展した。その進化と現状を概観し、スポーツへの関心を高める。
	到達目標	学外調査、地域社会との接触によって新たな学習方法を会得する。生涯スポーツの指導者を目指す場合の基本を学ぶ。
授業計画	(1) ガイダンス (2) スポーツ産業の萌芽と進化 (3) グループ編成 (4) 総合型スポーツクラブの現状 (5) 鹿児島県のコミュニティースポーツクラブの設立状況 (6) グループ発表、討議（事例Ⅰ） (7) 鹿児島県における公共施設活用の実態 (8) 鹿児島県における民間、フィットネスクラブの現状 (9) グループ発表、討議（事例Ⅱ） (10) グループ研究Ⅰ (11) グループ研究Ⅱ (12) グループ研究Ⅲ (13) 発表Ⅰ (14) 発表Ⅱ (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	テーマ、研究に関連する資料や情報収集。意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	テーマ、研究に基づいた実践等。
使用教材・参考文献	使用教材	使用しない。最初の授業時プリントを配布する。
	参考文献	スポーツ産業論入門 第4版 2008年 授業中にその都度紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	発表・討議への参加とレポート提出を合格とし、いずれか欠くと不合格。
	方法	受講態度（50％）発表と討議（20％）学期末レポート提出（30％）など総合的に評価する。
備考	第3回目はグループ編成の為、極力欠席しないよう努めること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	財政学	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	財政学においては財政法など法律分野に加えてマクロ経済学・ミクロ経済学も使用して政府の役割を解説する。
	到達目標	政府の役割を理解し法律・理論における演習問題が解けるようになる。
授業計画	(1) 中央政府と地方政府 (2) 予算制度 (3) 公債発行について (4) 公債発行の諸理論 (5) 政府収入の現状と課題 (6) 租税の意義と特質 (7) 中間試験 (8) 課税理論 (9) 財政史について (10) 財政政策と効果 (11) 開放経済における金融・財政政策 (12) 年金改革 (13) 所得再分配政策 (14) 公共財について (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	單元ごとに小テストを行う。
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指定する。
	参考文献	講義中に適宜指定する。
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	小テスト (20点) ・ 中間テスト (40点) ・ 期末試験 (40点)
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済政策	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	経済政策の必要性、経済政策論の内容について講義する。国家公務員中級試験合格のための講義、演習を実施する。
	到達目標	私たちが生活している社会の中で、何故経済政策が必要なのか、どのような経済政策論が論議されているのかの知見を得る。
授業計画	(1) はじめに (2) 経済政策の思想と歴史 (3) 発展と成長の経済政策 (4) 安定のための経済政策 (5) 安定のための経済政策 (6) 資源配分と公共政策 (7) 中間試験 (8) 公正のための分配政策 (9) 産業構造と産業政策 (10) 国際間の経済政策 (11) 国際間の経済政策 (12) 経済体制と経済改革 (13) 経済体制と経済改革 (14) 現代の政策課題 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・毎回の授業を受けるにあたって、「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。
	事後学習	・授業の初めに、前回の授業内容の小テストを行う
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指定する。
	参考文献	講義中に指定する。
成績評価の基準と方法	基準	・総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。 ・上記の到達目標に達した者を合格とします。
	方法	中間試験 40点、期末試験 60点とします。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会調査統計	
担当者	近藤 諭 / KONDO, Satoru	
科目情報	法ビジネス / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	社会調査を実施する能力を養成するための、官庁統計や社会統計として取り上げられることの多い基本的な変数の学習、フィールドワーク論文が読めるための基本的知識の習得を目標にする。単純集計、度数分布、代表値、クロス集計といった記述統計データの算出や数値の解釈を学習する。さらに、媒介関係や擬似相関、因果関係と相関関係といった、仮説検証手段で陥りやすい誤りについても習得する。また、統計のみに頼らない社会的現実の理解の方法として、観察法やインタビュー記録を参照して、質的なデータ分析の方法も学ぶ。統計解析パッケージにはS
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SPSS 統計パッケージを利用して、自分で定量的データの分析ができる。</li> <li>・社会調査のための変数設定や加工、分析結果の読解ができる。</li> </ul>
授業計画	<p>(1) 1 授業の目的:社会調査とはどのようなものかについて、各種報告書を用いての概要説明</p> <p>(2) 2 社会調査で扱うデータの種類(1) 変数の性質 質的(名義)変数と量的(数的)変数について</p> <p>(3) 3 社会調査で扱うデータの種類(2) フェイスシートの構成(性別・年齢・居住形態、就業形態など)</p> <p>(4) 4 社会調査で用いられるデータ集計 データの数量化(度数分布、平均値、中央値、分散、標準偏差、散布度の意味 と算出方法)</p> <p>(5) 5 社会調査で用いられるデータ解析:質的変数の分析(1) クロス集計とカイ2乗分析 残差の見方</p> <p>(6) 6 社会調査で用いられるデータ解析:質的変数の分析(2) 多重クロス集計とエラボレーション</p> <p>(7) 7 社会調査で用いられるデータ解析:量的変数の分析(1) T検定と分散分析</p> <p>(8) 8 社会調査で用いられるデータ解析:量的変数の分析(2) 相関係数、回帰分析</p> <p>(9) 9 社会調査で用いられるデータ解析:量的変数の分析(3)、重回帰分析-1</p> <p>(10)10 社会調査のレファレンス統計(国勢調査、人口動態統計、学校基本調査、労働力調査、就業構造基本調査など)の種類と内容の理解(1)</p> <p>(11)11 社会調査のレファレンス統計(国勢調査、人口動態統計、学校基本調査、労働力調査、就業構造基本調査など)の種類と内容の理解(2)</p> <p>(12)12 社会調査のレファレンス統計(国勢調査、人口動態統計、学校基本調査、労働力調査、就業構造基本調査など)の種類と内容の理解(3)</p> <p>(13)13 47 都道府県の姿を知ろう 国勢調査データを用いて、これまで習った手法で日本のデモグラフィックな動向の加工・分析を行う。</p> <p>(14)14 47 都道府県の姿を知ろう 統計から見える産業・就業構造の国勢調査データを用いて、これまで習った統計手法 で加工・分析を行う。</p> <p>(15)15 統計に頼らないリアリティ フィールドワーク論文の読み方 ドキュメント分析の方法</p>	
自学自習	事前学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「参考文献」を前もって読んでよくと理解しやすくなります。</li> <li>・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと</li> </ul>
	事後学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Moodle の課題を遂行すること。また、SPSS の操作については授業時間外にコンピュータ室で各自練習しておくこと。</li> </ul>
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しないが、授業での理解が難しいと感じる場合は購入をすすめます。主な資料としては、講義中に配布するプリント(ハンドアウト)を用います。
	参考文献	米川和雄・山崎貞政 著『超初心者向け SPSS の本 統計解析マニュアル』2010 北大路書房 978-4-7628-2706-8 内藤統也(監修)、秋川卓也(著)『文系のための SPSS 超入門』プレアデス出版 4-7687-0863-3 岸 学(著)『SPSS によるやさしい統計学』オーム社 4-274- 06620-7
成績評価の基準と方法	基準	授業で扱った変数の種類に応じた分析や検定方法を選択して、SPSS の出力結果が意味するところを解釈できると認められれば合格とします。
	方法	試験 70%、受講態度 20%、演習中で出される課題遂行 10%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）

教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル